



受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、FC Tトラスト - 海通 - アイザワ 中国ナンバーワンファンド(以下「ファンド」といいます。))は、このたび、第16期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。また、ファンドは2022年12月30日付で繰上償還しましたことをお知らせいたします。

運用報告書(償還報告書)(全体版)

作成対象期間
第16期

(2022年6月1日～2022年12月30日(償還日))

ファンドの仕組みは次のとおりです。

ファンド形態	ケイマン籍/契約型/外国投資信託(米ドル建て)
信託期間	ファンドは下記「繰上償還」に記載されるいずれかの事態が発生した場合を除き、信託証書の日付(2005年7月29日)から150年間存続するとしておりましたが、2022年12月30日付で繰上償還いたしました。なお、ファンドは2007年6月5日に運用が開始されました。
繰上償還	ファンドは、下記の場合等に解散されます。 1. 受託会社と管理会社が合意した場合 2. 受益者集会において決議された場合 3. ファンドの純資産総額が500万米ドル以下になり、管理会社がファンドを終了する旨をファンドの受益者に3か月前に書面で通知することを決定した場合 この他の解散事由については目論見書をご覧ください。
運用方針	ファンドは、様々な証券取引所に上場している大手中国企業、特に、香港の証券取引所に上場されているH株式およびレッド・チップ、ならびに上海および深センの証券取引所に上場されているA株式に主に投資することにより、中長期的に安定したキャピタル・ゲインを獲得することを目的としています。
主要投資対象	ファンドは、様々な証券取引所に上場している大手中国企業、特に、香港の証券取引所に上場されているH株式およびレッド・チップ、ならびに上海および深センの証券取引所に上場されているA株式に主に投資します。投資運用会社は、「大手」中国企業について、中国のそれぞれの産業部門におけるマーケット・リーダーか、または最低5億米ドルの時価総額を有し、かつその営業を行う産業部門において重要で支配的な役割を担う中国企業と定義します。ファンドは、香港上場H株式、レッド・チップ、またさらにはB株式に対する投資のみならず、中国の国外で設立され、QFIIとして承認された国際的な証券会社の割当数量を通じて、ロー・ストライク・プライズ・オプションまたはエクイティ・リンク債の形式によって間接的にA株式に対しても投資を行うように努めます。
ファンドの運用方法	投資運用会社は、比較的大量の取引総額のある証券、高い時価総額、健全な収益、売上の伸び率、拡大する利益率など定量的な手法を用いて大規模企業株式を体系的に選別します。 投資運用会社は、経営の妥当性、企業統治のレベルおよび一般の株主と経営上の利益の整合性の程度を質的に評価するために行う企業訪問および実地調査を通じて、さらなる選別を行います。
主な投資制限	管理会社および投資運用会社は、ファンドのために以下の投資を行うことはできません。 1. 買付時に5億米ドルを下回る時価総額の中国企業に投資すること。ただし、投資運用会社の意見および判断において、当該中国企業が、その営業を行う産業部門においてマーケット・リーダーであるという場合は除きます。 2. 当該取得の結果、管理会社または投資運用会社が運用する複数のミューチュアル・ファンド全部が保有する投資法人ではない1つの会社の議決権付株式総数が当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超える場合に、当該会社の株式を取得すること。 3. 当該取得の結果、ファンドの保有する1つの会社の株式総数が当該会社の発行済株式総数の10%を超える場合に、当該会社の株式を取得すること。 投資運用会社は、投資ポートフォリオの値下がりに対してヘッジを行うために、またポートフォリオの収益を強化するために、インデックスおよびストック・オプションを含む金融先物およびオプションの利用を選択することができます。 この他の投資制限については目論見書をご覧ください。
分配方針	管理会社は、その絶対的な裁量で、ファンドの純収益ならびに実現および未実現キャピタル・ゲインの分配を受益者に対して行うことができます。しかしながら、現在、管理会社はかかる分配を行うことを予定しておりません。

管理会社

 FCインベストメント・リミテッド
(FC Investment Ltd.)

代行協会員

 アイザワ証券

1 運用の経過等

(1) 設定から前期までの運用の経過

第1期(2007年6月5日~2008年5月31日)

ファンドは、それぞれの業種でトップシェアを占めるだけでなく、収益の伸びが良好で、バランスシートが健全な中国のトップ企業に投資することを目指します。これらの企業は経営が健全で、政府の政策による後押しを受けて存続し、急速に拡大する中国経済と歩調を合わせて中長期的な成長が見込まれます。

2008年度の中国は高いGDP成長率と好調な収益の伸びを原動力として株価が上昇しました。ハンセン指数(HSI)とハンセン中国企業株指数(HSCEI)は2007年10月にそれぞれ31,958と20,609と最高値を付け、上海総合株価指数(SHCOMP)も6,124の新記録となりました。しかし、やがて市場は米国のサブプライム問題とインフレリスクにより反転し始め、2008年5月末時点でHSI、HSCEIおよびSHCOMPは24,533、13,770、3,433で引け、ピーク時からそれぞれ23.2%、33.2%、43.9%低下しました。

このような香港と中国市場の大きな調整により、ファンドも143.36米ドルのピーク時から34.2%下げて94.33米ドルまで低下し、2007年6月5日から2008年5月31日までの期間については-5.67%の損失を計上しました。中国の好景気から最も多くの好影響を受けると考えて、銀行セクターに特に注目しました。

第2期(2008年6月1日~2009年5月31日)

ファンドは、中国の各業種セクターにおいて市場の中心的な役割を担っている中国企業か、または、最低5億米ドルの時価総額を有し、かつ業務に携わる各業種セクターにおいて重要な支配的地位を築いている中国企業に、主として投資します。2008年6月1日から2009年5月31日までの期間におけるファンドのリターンは-21.85%となりました。

リーマン・ブラザーズの経営破綻の結果、未曾有の信用収縮に見舞われたことを受けて、中国株式市場は、極めて揺れの大きい展開を辿りましたが、当期中は、V字型の回復軌道を描きました。世界経済の減速を受けて、中国の実質GDP成長率は急低下し、2008年末までに前年比で6.8%まで落ち込みました。一方、中国政府は、景気対策予算として4兆人民元を計上し、世界各国への輸出縮小の煽りを受けて減速する国内経済の復興に努めました。さらに、中国政府は、景気失速を回避するために、1年物の貸出金利を合計2.16%引き下げ、金利は過去4年間の最低水準まで低下しました。2009年年初、中国政府は、主要10業種に対する追加刺激策を実施し、事業統合や過剰施設の削減を奨励しました。中国経済は、大型景気刺激策の実施や、信用市場が安定した後に豊富な流動性が市場に注入されたことを追い風に、2009年第4四半期以降、回復に転じています。2009年4月以降の中国のPMI指数が、50ポイント超の水準を維持していることは、景気回復を示唆しています。

第3期(2009年6月1日~2010年5月31日)

2009年6月1日から2010年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は、1.74%上昇しました。投資家の買戻請求に備えるために組入銘柄に占める現金ポジションを比較的高位に保ったことが、概ね好影響を与えました。

世界各国で実施された大型の景気刺激策に加え、中国国内でも4兆人民元規模の景気刺激策が行われたことを背景に、中国経済は急速な回復を遂げ、各市場も上昇に転じました。中国の国内総生産(GDP)は、2000年以來の低水準となった2009年3月の6.2%(対前年同月比)から急反発し、2010年3月には11.9%まで上昇しました。鉱工業生産指数と購買担当者指数も、目覚ましい回復を見せました。景気刺激策の結果もたらされた潤沢な流動性を追い風に、不動産価格が急騰し、過去最高水準を突破しました。これを受けて、中国政府は2009年12月、流動性供給策を取りやめ、土地の取得や2件目、ひいては3件目の不動産ローンの組成に対する規制を強化し、資産バブルの膨張の抑制を図りました。さらに、中国人民銀行は、過剰流動性の是正に向けて、2010年1月から3度利上げを行い、預金準備金率を合計1.5%引き上げました。潤沢な流動性の結果実現した強気相場は、2009年最終四半期に発生したドバイ危機問題や欧州ソブリン債の破綻問題が逆風となり、2010年上半年のうちに幕を閉じました。

第4期(2010年6月1日~2011年5月31日)

2010年6月1日から2011年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は、4.32%上昇しました。ファンドは、欧州債務問題への懸念と中国の金融引締政策による市場のボラティリティの上昇という逆境にありながら、2011年3月に市場心理の回復に伴う市場の回復局面を捉え、同月の月間騰落率が+4.55%と、良好な運用成果を上げました。

米国で実施された2度目の景気刺激策を受けた旺盛な資金流入が、株式市場の押し上げ要因となりました。一方、この上

昇相場は、中国人民銀行による積極的な金融引締政策が実施された後、2011年第2四半期半ばで途絶えることとなりました。中国の消費者物価指数は、2010年5月末の3.1%（前年同月比）に対し、2011年5月末に5.5%（前年同月比）に上昇しました。中国人民銀行は、過剰流動性の抑制に向けて、期中、主要銀行の預金準備率を8度にわたり17%から21%に引き上げました。このような大胆な引締政策が奏功し、過剰流動性が抑制され、マネーサプライ（M1）の伸び率が、2010年6月の24.6%（前年同月比）に対し、2011年5月に12.7%に低下しました。その結果、このような先行不透明感を背景に、2011年上半年期の中国の銀行銘柄のリターンは、概ね、市場平均を下回りました。一方、個人消費セクターは、中国労働者の賃上げ効果と中国国内の生活水準の持続的な回復を追い風に、終始、市場平均を上回るリターンを計上しました。

第5期(2011年6月1日~2012年5月31日)

2011年6月1日から2012年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は、25.74%下落しました。スタンダード・アンド・プアーズによる米国の信用格付の引き下げと、欧州の債務危機を巡る懸念の再燃を受けて、グローバル株式市場が不安定な値動きとなったことが、主な要因でした。中国株式市場は、中国経済のハード・ランディングのシナリオが市場に懸念されたことが響いて、値下がりしました。

当期中に発表された中国のマクロ経済指標は、広範囲にわたる経済活動の鈍化を示唆するものとなりました。中国の国内総生産（GDP）成長率は、2011年第4四半期の9.2%（対前年比）に対し、2012年第1四半期に8.1%（対前年比）に落ち込みました。鉱工業生産指数は、2011年1月～5月の14.0%（対前年比）に対し、2012年1月～5月に10.7%（対前年比）に低下し、当期中の小売売上高も、2011年6月の17.7%（前年同月比）から低下し、2012年5月に13.8%となりました。対外取引を見ますと、中国の輸出の伸び率が、2011年6月の17.9%に対し、2012年5月に15.3%に低下しました。一方、豚肉価格と野菜価格の値下がりをを受けて、消費者物価指数（CPI）で見たインフレ率が、2011年6月の6.4%（対前年同月比）から低下し、2012年5月に3.0%となりました。

第6期(2012年6月1日~2013年5月31日)

2012年6月1日から2013年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は、ボラティリティの高い市況下、22.17%上昇しました。グローバルな株式市場は、米連邦準備制度理事会、欧州中央銀行と日本銀行が、借入コストの引き下げに向け、債券買入れ規模を拡大して金融市場への流動性を供給すると発表したことが好感され、2012年第4四半期は反発に転じました。一方、2013年2月から3月にかけての市場は、20%のキャピタルゲイン税を含む不動産への新たな引締政策を嫌気して中国不動産ディベロッパーが売られた後、再び反落しました。当期末にかけての株式市場は、米国経済指標が予想以上に好調で、グローバルな景気回復期待が膨らんだことを追い風に、再び反発しました。

2013年第1四半期に発表された中国のマクロ経済指標は、広範囲に及ぶ経済活動の減速を示唆しました。中国の国内総生産（GDP）成長率は、2012年第4四半期の7.90%（前年同期比）から若干低下し2013年の第1四半期が7.70%（前年同期比）と、市場予想の8.00%に届きませんでした。消費と不動産投資の伸びの鈍化を主因に、GDP成長が減速したと見られます。小売売上成長率は、2013年の年初5か月で12.60%の上昇と、2012年の年初5か月の14.50%を下回りました。中国のインフレ率は、下降トレンドを形成し、消費者物価指数（CPI）が、2012年5月の3.00%から低下し、2013年5月が2.10%と、2010年2月以来の低水準を付けました。工業生産高も僅かに鈍化し、2013年の年初5か月の上げ幅が9.40%に留まり、2012年の年初5か月の10.70%を下回る結果となりました。

第7期(2013年6月1日~2014年5月31日)

2013年6月1日から2014年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は0.37%上昇しました。

香港と中国の株式市場は、2013年6月、中国の銀行が突然の信用収縮に見舞われ翌日物金利が13.91%という記録的な高水準に達したことから急落し、その後、中国人民銀行は、市場の安定に向けた資金注入を行いました。欧米の景気回復への信頼感が強まり、中国共産党第18期中央委員会第三回全体会議が定めた構造改革の指針が好感されたことから、株式市場は2013年後半に、回復に転じたものの、中国の景気減速が懸念された2014年年初、再び反落しました。市場が下落した主因は、電気通信、金融および消費サービスの各セクターでした。

中国の国内総生産（GDP）成長率は、2014年第1四半期に7.40%（前年同期比）に低下しました。中国の景気拡大ペースは、不動産建設の不振を一因に、直近6四半期で最も低い水準に落ち込みました。また、汚職行為防止法も、高級品の購買意欲を減退させました。中国政府は、経済指標の低迷を受け、景気の急激な落ち込みを未然に防ぐことを目的に、控えめな景気

刺激策を数回にわたって実施しました。県級市の農村商業銀行および県級市の農村合作銀行の預金準備率(RRR)を引き下げや、鉄道関連の支出拡大等の控えめな景気刺激策が行われると、中国のマクロ経済環境は、早くも2014年4月に、緩やかな回復の兆しを示唆しました。中国が発表した4月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は、3月の50.3ポイントから0.10ポイント高い50.40ポイントに上昇し、4月の非製造業購買担当者景気指数も、3月の54.50ポイントから54.80ポイントに上昇しました。

第8期(2014年6月1日~2015年5月31日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

2014年6月1日から2015年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は32.68%上昇しました。香港と中国の株式市場は、内需縮小に伴う景気減速の悪化、不安定な輸出、中国の投資の冷え込みにもかかわらず、終始、好調でした。1口当たり純資産価格の上昇を促した要因は、資本財・サービスのセクターで強気の組入れで、株洲南車時代電気(香港3898)と神州租車[シーエーアル](香港699)の当期のパフォーマンスが、それぞれ179.39%と119.06%に達しました。さらに、ファンドが厳選して組み入れた金融銘柄も好調で、中国太平保険控股(香港966)や中国平安保険(集団)(香港2318)のパフォーマンスが、それぞれ146.06%と90.33%でした。また、市場のパフォーマンスを下回った、エネルギーと素材セクターのポジションのアンダーウエイトが、相対リターンにプラスに寄与しました。

投資環境について

当期のグローバルな株式市場は値上がりし、先進国の株式市場のパフォーマンスが、株式市場全体を上回りました。グローバルな景気回復の進展や、ユーロ圏、日本と中国の各中央銀行が行った緩和策が、グローバルな株式市場を強く支える状況が続きました。

香港株式市場は、グローバルな景気回復と中国の金融政策の緩和措置とを追い風に、堅調に推移しました。中国では、第1四半期の経済成長率が、2009年以来の低水準となる7.00%まで低下しました。このような市場の地合いの悪化を受けて、中国人民銀行は金融緩和を強め、貸出基準金利を当期前半で3度、引き下げました。また、上海と香港の証券取引所の相互乗り入れを通じて、投資信託が香港株式への投資を認められるとの報道や、上海と香港の証券取引所の相互乗り入れが当期終盤に発表されるとの期待感を支えに、市場は強気の姿勢を維持しました。

ポートフォリオについて

当期は、コモディティ価格の低迷と中国の景気減速を勘案し、中国石油天然気[ペトロチャイナ](香港857)や中海石油化学[チャイナ・ブルーケミカル](香港3983)等、エネルギーと素材セクターの投資配分を引き下げました。一方、資本財・サービスのセクターには、強気の姿勢を維持し、資本財・サービスのその他のサブ・セクターの中から、鉄道セクターの銘柄を选好し、株洲南車時代電気(香港3898)の組入れを続けました。株洲南車時代電気が中国北車と合併すれば、中国北車のサプライチェーンへの進出の機会が生まれることを期待したからです。

また、中長期的な視点に立ち、安踏体育用品(香港2020)、国薬控股[シノファーム・グループ](香港1099)や長江基建集団(香港1038)等、強固なファンダメンタルズを有し、持続的な成長を遂げる企業銘柄を組み入れました。

第9期(2015年6月1日~2016年5月31日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

2015年6月1日から2016年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は、31.61%下落しました。当期のハンセン指数およびハンセン中国企業指数のリターンは、それぞれ-24.1%および-38.3%でした。中国人民元の下落、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げと景気の後退を主因に、市場のパフォーマンスが低迷しました。また、レバレッジの解消の煽りで、中国A株市場が急落したことも、香港株式市場に大きな悪影響を及ぼしました。ファンドは、2015年後半、金融セクターをオーバーウエイトとしましたが、金融銘柄のパフォーマンスが低迷したことも敗因でした。一方、2016年前半に、テクノロジー、メディアおよび通信(TMT)と一般消費財のセクターをオーバーウエイトとし、これらの2セクターの株式は、当期、良好なリターンを上げましたが、エネルギー・セクターのエクスポージャーを低位に抑えたことで、上げ幅の一部が失われ、相対リターンが低下しました。

投資環境について

当期のグローバルな株式市場は、不安定でした。原油価格の急落と、FRBが2015年12月から2004年以来となる金融引締政策を開始したことが響いて、先進国の株式市場のパフォーマンスは、マイナスに終わりました。米国経済が終始、穏やかな力強さを示唆したのに対し、ユーロ圏と日本で景気の低迷が続きました。欧州中央銀行(ECB)と日銀の金融政策が予想を下回る水準に留まり、投資家の失望を誘い、市場が低迷しました。

香港株式市場は、急落しました。グローバル経済の低迷、FRBの利上げと中国人民元の下落を巡る懸念の台頭が、投資家のリスク選好度に水を差し、資金が流出しました。中国A株市場の下落も、香港市場の低迷に追い打ちをかけました。第2四半期の中国の経済成長率は、+6.70%で、好調な不動産市場と政府による景気対策が、工業生産高の押し上げ効果を発揮し、前四半期の水準を維持しました。もっとも、中国経済は、終始、大きな下げ圧力を受けました。インフラと工業投資の双方を含む固定資産投資の伸びが、当期前半で9.00%と、2000年以来の低成長に留まりました。また、香港の小売売上高の低迷が続き、2015年5月以降ずっと、マイナス成長でした。香港不動産市場も、終始、下げ圧力を受けました。当期の平均住宅価格平均は、8.33%のマイナスに終わりました。

ポートフォリオについて

ファンドは、コモディティ価格の低迷と中国の景気減速を勘案し、エネルギーと素材セクターの投資配分を引き下げました。また、良好なファンダメンタルズ要因を勘案し、テクノロジー、メディア、通信(TMT)と一般消費財・サービスを、オーバーウエイトとしました。同セクター内では、スマートフォンの利便性の向上とモバイル事業のトレンドを勘案し、テンセント(700.HK)とサニー・オプティカル(2382.HK)の組入れを続けました。

中、長期ベースでは、テンセント(700.HK)、サニー・オプティカル(2382.HK)やAIA(1299.HK)等、ファンダメンタルズ要因が良好で、持続的な成長が見込まれる企業を組み入れました。また、3年に及ぶ低迷を経て健全な資金流入の兆しが認められる、マカオの娯楽セクターに対し、強気に臨みました。

第10期(2016年6月1日~2017年5月31日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

2016年6月1日から2017年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は、11.82%上昇し、香港ドルベースのリターンは、12.13%でした。この差は、香港ドルと米ドルの為替相場が若干変動したことによります。当期のハンセン指数およびハンセン中国企業指数のリターンは、それぞれ23.28%および21.80%でした。市場は、中国経済の回復、供給重視(サプライサイド)の構造改革、国有企業改革、中国本土や先進国から香港への資金流入を主因に、良好なリターンを収めました。上海総合指数で測定した中国A株市場も、プラスのリターンを上げましたが、12か月前の急落を一因に、香港株式市場のパフォーマンスに届きませんでした。ハンセン指数は2016年第2四半期後半に年央の低水準から反発しましたが、ファンドがオーバーウエイトとしていた銘柄は概して配当が高く価格のボラティリティがやや低い銘柄であったため、ファンドのリターンは、プラスではあったものの市場全体のパフォーマンスには届きませんでした。2017年前半のハンセン指数は、堅調に推移し、ファンドは、一般消費財・サービスのオーバーウエイトからリターンを上げましたが、金融セクターのアンダーウエイトにより上げ幅を失いました。

投資環境について

当期のグローバルな株式市場は上昇しました。MSCI ACWI指数(先進国と新興国の両市場を含みます。)の当期リターンは、15.21%でした。米国、欧州とアジアの株式市場も好調でした。持続的なグローバル経済の回復や主要指標における業績の上方修正を主因に、このような市場のモメンタムが生まれました。また、FRBが、良好な意思疎通を図りながら次第に引締めに転じたことや、欧州中央銀行(ECB)や日銀の緩やかな支援策も上昇に寄りました。

香港株式市場は、イギリスのEU離脱決定、米国の大統領選、FRBの利上げ等の各種のグローバルなリスク・イベントに見舞われたものの、当期は僅かながらプラスのリターンを上げました。このような上昇を促した一因が中国の経済成長の兆しで、国内総生産(GDP)成長率(対前年同期比)が2016年第2四半期の6.7%から2017年第1四半期に6.9%に上昇し、製造業の購買担当者指数(PMI)が2016年7月の49.9ポイントの底値から2017年3月に51.8ポイントに上昇しました。政府は、供給重視(サプライサイド)の構造改革を行い、素材セクターの業績や金融セクターの資産品質の回復を促しました。同時に、国有企業改革により、規模が大きい国有企業の経営力を巡る市場の懸念が後退しました。また、マネーサプライ(M2により測定)の伸び率が鈍化したことで、市場は中国経済におけるデレバレッジの動きを認識し、信頼感をさらに強めました。

ポートフォリオについて

当期のファンドは、中国の主要企業のみを中心とする運用を続ける一方、マクロ状況の回復を勘案し、景気循環セクターへの銘柄入替を積極的に行いました。また、公益事業や電気通信等、ディフェンシブなセクターの投資配分を徐々に引き下げ一方、一般消費財・サービス、テクノロジー・メディア・通信(TMT)や素材等のセクターの投資配分を引き上げました。この中では、モバイル業界で占有率が高いテンセント(700.HK)の組入れを続けました。

第11期(2017年6月1日~2018年5月31日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

2017年6月1日から2018年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は14.21%上昇し、香港ドルベースのリターンは、15.08%でした。この差は、香港ドルと米ドルの為替相場が若干変動したことによります。当期のハンセン指数およびハンセン中国企業指数のリターンは、それぞれ18.74%および12.97%でした。市場は、安定した中国経済の回復、供給重視(サプライサイド)の構造改革や国有企業の構造改革、持続的な収益の回復、中国本土や先進国から香港への資金流入を主因に、良好なリターンを収めました。上海総合指数で測定した中国A株市場は僅かなマイナスのリターンでしたが、香港株式市場は持続的な資金流入を一因に力強いパフォーマンスを収めました。ハンセン指数は2017年6月1日から2017年11月30日までに13.70%上昇し、ファンドがオーバーウエイトとしていた銘柄が価格のボラティリティがやや低い銘柄であったため、ファンドのリターンはプラスでしたが市場全体のパフォーマンスには届きませんでした。2017年11月30日から2018年5月31日までのハンセン指数は激しい値動きの中で4.43%のリターンを上げ、ファンドは高格付銘柄のオーバーウエイトの奏功によりハンセン指数を上回るリターンを収めました。

投資環境について

当期のグローバルな株式市場は概ね上昇しました。MSCI ACWI指数(先進国と新興国の両市場を含みます。)の当期リターンは、9.08%でした。米国とアジアの株式市場は好調でしたが、欧州は強弱交錯でした。持続的なグローバル経済の回復や主要指標における業績の上方修正によりこのような市場のモメンタムが生まれましたが、地政学上の緊張や金融引締政策により上げ幅の一部が失われました。

香港株式市場は、イタリアの政治的な緊張、米国の貿易戦争等の各種のグローバルなリスク・イベントに見舞われたものの、当期はプラスのリターンを上げました。このような上昇を促した一因が概ね安定した中国の経済成長で、2018年第1四半期の国内総生産(GDP)成長率(対前年同期比)が6.8%と、政府の目標水準である6.5%を上回りました。2018年1月~4月期の鉱工業生産指数の上昇率は、1月~3月期の6.00%を上回る7.00%に達し(対前年同期比)、市場予想の6.4%を大きく上回りました。政府は、供給重視(サプライサイド)の構造改革や国有企業の構造改革を継続し、企業収益や全般的な経済情勢を押し上げています。マネーサプライ(M2により測定)の伸び率が鈍化したことで、市場は中国経済におけるデレバレッジの動きを認識し、信頼感をさらに強めました。

ポートフォリオについて

当期のファンドは、中国の主要企業のみを中心とする運用を続ける一方、マクロ状況やセクター情勢の回復を勘案し、景気循環セクターへの銘柄入替を積極的に行いました。また、電気通信等のディフェンシブなセクターの投資配分を引き下げ一方、一般消費財・サービス、生活必需品や素材等のセクターの投資配分を引き上げました。

第12期(2018年6月1日~2019年5月31日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

2018年6月1日から2019年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は25.03%下落し、香港ドルベースのリターンは、-25.07%でした。この差は香港ドルと米ドルの為替相場が若干変動したことによります。当期のハンセン指数およびハンセン中国企業指数のリターンは、それぞれ-11.71%および-13.28%でした。

市場は、中国の経済成長の鈍化、財政の負債削減方針や米中の貿易戦争の過熱を主因に下落しました。上海総合指数で測定した中国A株市場のリターンはマイナスでしたが、香港株式市場は持続的な資金流出を一因にさらに下落しました。ハンセン指数は2018年6月1日から2018年12月31日までに15.17%下落し、ファンドがオーバーウエイトとしていた銘柄の価格のボラティリティはハンセン指数に比べて高めでした。2019年1月1日から2019年5月31日までのハンセン指数は世界的な環境の回復

の中で4.08%の上昇となり、ファンドは高格付銘柄のオーバーウエイトの奏功からリターンを上げました。

投資環境について

当期のグローバルな株式市場は概ね下落しました。MSCI ACWI指数(先進国と新興国の両市場を含みます。)の当期リターンは-3.27%でした。米国の株式市場は下値の抵抗力が強く、プラスを維持して当期末を迎えました。国内全体の持続的な景気回復によりこのような市場のモメンタムが生まれたのとは対照的に、アジア市場と欧州市場の主要指標は、過熱する貿易摩擦や経済成長の鈍化が響いて低迷しました。

香港株式市場は、イギリスのEU離脱を巡る不透明感、米国の貿易戦争等のグローバルなリスク・イベントに見舞われた中、大きな変動を伴って下落しました。このような下落を促した一因が中国の経済成長の全般的な減速で、2019年第2四半期の国内総生産(GDP)成長率(対前年同期比)が2019年第1四半期の6.4%に対して6.2%に減速しました。2019年1月~4月期の鉱工業生産指数の上昇率は1月~3月期の6.5%を下回る6.2%に留まり(対前年同期比)、市場予想の6.5%に届きませんでした。政府は供給重視(サプライサイド)の構造改革やデレバレッジを継続し、これを受けて市場では不透明感が増すとの懸念が強まったものの、実行された政策は長期ベースでの持続的な経済成長を後押しする概ね良好なものでした。マネーサプライ(M2により測定)の伸び率が鈍化したことで、市場は中国経済におけるデレバレッジの動きを認識しました。

ポートフォリオについて

当期のファンドは、中国の主要企業のみを中心とする運用を続け、投資プロセスにおいて銘柄を厳選する姿勢を保ちました。また、ファンダメンタルズ要因が脆弱な国営の石油およびガス会社、電気通信事業者等の投資配分を引き下げる一方、貿易戦争の有無に関係なく強固なファンダメンタルズ要因を備えている一般消費財・サービス、生活必需品や資本財・サービス等のセクターの投資配分を引き上げました。

第13期(2019年6月1日~2020年5月31日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

2019年6月1日から2020年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は9.65%下落し、香港ドルベースのリターンは、-10.69%でした。この差は香港ドルと米ドルの為替相場が若干変動したことによります。当期のハンセン指数およびハンセン中国企業指数のリターンは、それぞれ-14.67%および-8.07%でした。

市場は、米中の貿易戦争の過熱、新型コロナウイルスの発生や発生後の景気回復を巡る不透明感を主因に下落しました。上海総合指数で測定した中国A株市場のリターンはマイナスでしたが、香港株式市場は地政学上の緊張や世界市場のボラティリティのエクスポージャーが高まったことを一因にさらに下落しました。ハンセン指数は2019年6月1日から2019年12月31日までに4.75%上昇し、ファンドのパフォーマンスはハンセン指数にほぼ並びました。2020年1月1日から2020年5月31日までのハンセン指数のリターンは新型コロナウイルスの発生を受けて-18.72%となった中、ファンドの高格付銘柄のオーバーウエイトはファンドのパフォーマンスにプラスに働きました。

投資環境について

当期のグローバルな株式市場は概ね値上がりしました。MSCI ACWI指数の当期リターンは+3.45%でした。世界の株式市場は新型コロナウイルス発生を受けて2020年2月から3月に値下がりし、その後は大幅に回復しました。米国の株式市場は下値の抵抗力が強く、新型コロナウイルス発生後の持続的な景気回復や金融緩和政策により、プラスを維持して当期末を迎えました。アジア市場のパフォーマンスは二極化し、欧州市場の主要市場は新型コロナウイルスのパンデミックの発生と経済見通しの悪化が響いて低迷しました。

香港株式市場は、米国の貿易戦争、社会の動きや新型コロナウイルスの発生等のグローバルかつ地域的なリスク・イベントに見舞われる中、大きな変動を伴って下落しました。中国および香港の経済成長の減速もこのような下落を促した一因で、2019年の香港の国内総生産(GDP)成長率(対前年比)が-1.2%と、2009年以来初めてのマイナス成長でした。2019年の中国のGDP成長率は6.1%(対前年比)と、過去29年で最も低水準でした。新型コロナウイルス発生の影響により、2020年1月~5月期の香港の小売売上販売高および小売売上販売量は-34.8%および-36.5%でした(対前年同期比)。2020年1月~5月期の中国の鉱工業生産指数の上昇率は1月~4月期の-4.9%に対して-2.8%でした(対前年同期比)。そのため、中国政府は景気回復を促すために金利引き下げ、財政政策および減税による融合政策を発表しました。マネーサプライ(M2により測定)

の成長が続いたことや高水準の社会融資総量からも効果が確認されました。

ポートフォリオについて

当期のファンドは、中国の主要企業のみを中心とする運用を続け、投資プロセスにおいて銘柄を厳選する姿勢を保ちました。また、ファンダメンタルズ要因が脆弱な国営の石油およびガス会社、電気通信事業者等の投資配分を引き下げ一方、貿易競争の有無に関係なく強固なファンダメンタルズ要因を備えている一般消費財・サービス、テクノロジーや資本財・サービス等のセクターの投資配分を引き上げました。

第14期(2020年6月1日~2021年5月31日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

2020年6月1日から2021年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は29.74%上昇し、香港ドルベースのリターンは、29.88%でした。この差は香港ドルと米ドルの為替相場が若干変動したことによります。当期の香港株式市場は、新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミック対策の進展や世界経済の回復を受けて、上下しながら上昇し、26.96%(香港ドルベース)のリターンを上げました。

市場のプラスのパフォーマンスを促したのは、新型コロナウイルスを巡る状況から受けた深刻な経済的影響への対応策として、世界的に金融緩和が行われたことでした。これに続く景気回復と継続的な財政・金融支援策とが相俟って、香港株式市場を含む世界の資本市場がさらに値上がりしました。また、新型コロナウイルスにより世界のサプライ・チェーンが断絶する中、中国本土が自らのサプライ・チェーン機能を主要経済圏の中で最も早く回復させたことで旺盛な輸出需要による恩恵を受けたことも、市場をさらに後押ししました。

投資環境について

2020年後半に入っても、市場は中国共産党が定めた大規模な景気対策を支えにそれまでの数か月間の上昇トレンドを維持しました。出足は好調でしたが、香港における新型コロナウイルス感染のリバウンドと米中関係の悪化の影響から、投資家が景気回復に対する当初の楽観姿勢から慎重な姿勢に転じると、株式市場は9月末まで下落が続きました。10月の香港市場は、予想を上回る好調な米国経済指標、習近平国家主席の深圳訪問が中国の開放および改革戦略を強めたことを受けて、力強い上昇相場となりました。米国の大統領選により市場の不透明感が強まり変動が大きくなりましたが、中国国内でパンデミックが概ね抑えられ、移動および社会活動の制限が徐々に解除され、経済指標の好転が相次ぎ2021年の中国経済成長の力強い反発を示唆したことを追い風に、市場マインドは概ね良好でした。新型コロナウイルスのワクチン開発が進展したことに加え、中国企業収益に対する投資家の期待が終始高まったことから、株式市場はインフレの急速な上昇が確認された2021年1月末まで終始値上がりしました。投資家が懸念したのは、世界の各中央銀行が景気の過熱を防ぐために予想より早く緩和政策を終了することでした。香港市場は、2年半ぶりの高値に達した後にやや調整し、数か月にわたリトレンドを失いました。現行の金融政策の継続は若干不透明ですが、世界経済の回復は引き続き堅調です。

ポートフォリオについて

当期のファンドは、中国の主要企業のみを中心とする運用を続け、投資プロセスにおいて銘柄を厳選する姿勢を保ちました。また、石油およびガスや電気通信事業者のような比較的従来からある業種の一部の国営企業等、ファンダメンタルズ要因が脆弱な企業の投資配分を引き下げ一方、貿易競争の有無に関係なく強固なファンダメンタルズ要因を備えている一般消費財・サービス、テクノロジーや厳選された金融等のセクターの投資配分を引き上げました。

第15期(2021年6月1日~2022年5月31日)

1口当たり純資産価格の主な変動要因

2021年6月1日から2022年5月31日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は35.93%下落し、香港ドルベースのリターンは、-35.22%でした。このマイナス・リターンは、主として世界経済のマクロ的影響と未曾有の地政学的な緊張を受けた香港株式市場の急落によります。

香港株式市場は、中国経済と米国の利上げサイクル局面における資金流出の双方からの影響で大幅に下落し、ハンセン指数およびハンセン中国企業指数の12か月間のトータル・リターンはそれぞれ-28.14%および-33.27%でした。

投資環境について

当期の世界は経済的にも地政学的にもこれまで以上に複雑な局面を迎え、投資の展望に不透明感が強まり、非常に厳しい問題が生じています。また、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大が終始、公衆衛生に暗い影を落とし世界経済に打撃を与えました。一方、インフレ率の上昇と感染収束後の段階的な正常化を受けて、世界各地の政府や中央銀行が未曾有の規模の支援策から引締めへと政策をシフトしました。ところが2022年初め、ロシアとウクライナ間で紛争が生じると、既に脆弱になっていた世界経済が減速する大きなリスクが生じ、インフレ率が一段と上昇しました。燃料価格や食料価格が急速に値上がりし、サプライチェーンの混乱によりエネルギー危機が生じました。その結果、当期の世界の株式市場のパフォーマンスが乱高下し、主要株価指数のリターンがマイナスになりました。

中国政府は、一部の地域で引締政策が行われたのとは対照的に、先行きが不安な世界経済や自力での回復力が弱いことへの対応措置として財政支援策および金融支援策を引き続き優先しました。中国人民銀行は当期、主要商業銀行の預金準備率を3度、それぞれ0.5%、0.5%、0.25%ずつ引き下げて、1月には1年物貸付金利を引き下げました。もう一つの主要政策金利である7日物リバースレポも2.2%から2度引き下げて2.0%としました。重要な目標は高い流動性と安定したレバレッジを維持することです。ところが、新型コロナウイルスの感染拡大、規制上の要件、不動産の債務問題や米中間の緊張等の要因が経済に圧力をかけ、株式市場のセンチメントを悪化させています。4月下旬に開催された中国共産党政治局の経済会議の発表では、安定した成長に向けた一連の重要事項が示唆されました。中国共産党はインフラ投資と不動産セクターへの支援の拡充やプラットフォーム経済の規制緩和を約束し、資本市場に関して前向きな発言を行いました。

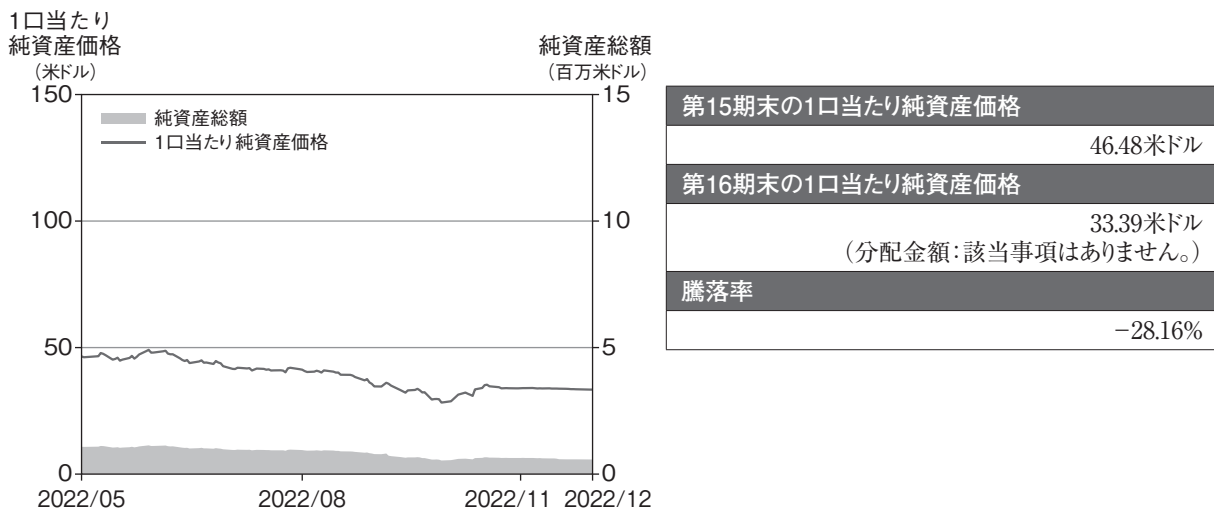
中国の2022年前半の国内総生産(GDP)成長率は、第2四半期初めの新型コロナウイルスの感染対策によるロックダウンと、その後の需要や生産の回復が遅れたことを主因に減速しました。5月中旬から下旬にかけて地域全体でのリスクの抑制措置を終了し、感染予防や防止において地域毎の柔軟性を重視したところ、中国の5月のマクロ経済指標は良好なものとなりました。その後の指標は回復が進んだ兆しを示唆するものとなり、6月に輸出が17%(前年同月比)伸び、鉱工業生産が次第に正常の水準に戻りました。6月の消費者物価指数(CPI)は食品価格の値上がりに牽引され、コンセンサス予想を僅かに上回る2.5%(前年同月比)に上昇しました。6月の鉱工業生産指数(PMI)は前月から0.6ポイント反発して50.2ポイントとなり、3か月連続で低下した後に拡大局面を回復しました。香港は2月に新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われ、感染防止策により消費者心理が悪化しました。香港の感染状況は大幅な改善が続いたため、香港政府は4月にソーシャル・ディスタンス措置をさらに緩和しました。香港のPMIは3か月連続で低下した後、景気回復を反映して4月に前月の42.0ポイントから51.7ポイントまで上昇し、前年11月以来の高い伸びを記録しました。

ポートフォリオについて

当期のファンドは、中国の主要企業のみを中心とする運用を続け、投資プロセスにおいて銘柄を厳選する姿勢を保ちました。また、ロシアとウクライナ間の地政学的な対立、米国の政策や中国の新型コロナウイルスの感染拡大などマクロ面で「ブラックスワン事象」が相次ぎ、投資の展望に大きな不透明感が生じたことから、ファンドは厳しい環境を絶えず検証して慎重に対処しました。ファンドはファンダメンタルズ要因が脆弱で、バリュエーションが割高な企業の投資配分を引き下げました。しかし、前年度とは異なり、石油および石炭などのエネルギー関連産業をオーバーウエイトとし、収益が安定していて財政内容が堅実であることが市場の変動時に下振れリスクの抑制に寄与するとの判断から、優良な国営企業を選好しています。また、貿易戦争の有無に関係なく強固なファンダメンタルズ要因を備えている一般消費財・サービス、ヘルスケアや厳選された金融等のセクターの投資配分も引き上げました。

(2) 当期の運用の経過等

1口当たり純資産価格等の推移について



(注1) 2022年12月30日(償還日)までにファンドの受益証券はすべて繰上償還され、償還日現在の純資産総額および1口当たり純資産価格は0となりました。本書中、第16期末の数値については、最終ファンド営業日である2022年12月30日時点での受益証券保有者に帰属する純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しています。以下同じです。

(注2) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算することになっていますが、ファンドには分配金の支払実績がないため、1口当たり純資産価格の騰落率を記載しています。以下同じです。

(注3) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ファンドにベンチマークは設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

2022年6月1日から2022年12月30日までの期間におけるファンドの1口当たり純資産価格は28.16%下落しました。このマイナス・リターンの主な原因は、中国および米国双方の管轄当局による規制政策を巡る不透明感が高まったことにより、これまで中国の経済成長と雇用に大きく貢献していた中国のインターネット・セクターが特に影響を受けたことでした。中国株式が米国の取引所への上場を廃止することがリスクとなり、当期は香港市場が急落しました。中国経済と米国の利上げサイクル局面における資金流出の双方からの影響で、香港株式市場が大幅に下落し、ハンセン指数およびハンセン中国企業指数の7か月間のトータル・リターンはそれぞれ-7.63%および-9.6%でした。

分配金について

該当事項はありません。

投資環境について

流動性という点では、米連邦準備制度理事会が高いコア・インフレ率への対応策として、長期的な中立金利を大幅に上回る水準に金利を保つことが予想されます。先進国市場の他の各中央銀行も、このようなスタンスに大きく出遅れてはいません。一方、アジアの新興国市場の各中央銀行は域内のインフレ上昇圧力が抑制されていることを勧告し、米ドルがピークに達すれば利上げを緩和する可能性があります。先進国の通貨高は、新興国の株式市場のパフォーマンスに悪影響を及ぼしています。中国では厳しいパンデミック政策が第3四半期の同国経済への重しとなり、景気の停滞の長期化を招きました。このような状況から、企業や投資家の信頼感が過去に例のない低水準に落ち込みました。大幅な政策の転換が行われず、経済成長の回復を見通すことが難しくなったためです。悲観的な見方が大勢を占める中、中国株式のモメンタムはなかなか強まりませんでした。しかし、中国市場は11月末に急反発しました。新型コロナウイルス関連の規制が緩和され、政府が再び経済成長の推進を重視したためです。喫緊の対応を要する景気回復を促すために、資源配分や政策による支援のための取組みが行われました。これには、中国国内のテクノロジー・セクターの企業景況感の回復や、低迷する不動産市場が見舞われている課題への対処等が含まれました。

ポートフォリオについて

当期中に管理会社がファンドの償還を決定したことを受けて、保有している株式の売却を開始しました。市況を慎重に見極めながら、ポートフォリオのパフォーマンスへの影響を最小化するために体系的な手法で取引を行いました。また、定期的な情報更新や進捗の報告を通じて、管理会社との透明性のあるコミュニケーションを継続しました。段階的な株式の売却により、ファンドはポートフォリオの安定性を確保しました。

投資の対象とする有価証券の主な銘柄

2022年12月30日現在、有価証券等の組入れはありません。

今後の運用方針

ファンドは2022年12月30日付で繰上償還いたしました。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.10% (毎月後払い)	ファンド資産の管理・運用業務
受託報酬等		
①受託報酬	①ファンドの純資産総額の4,000万米ドル以下の部分に対して年率0.125%、4,000万米ドルを超える部分に対して年率0.10% (毎月後払い、毎月最低8,500米ドル)	①ファンドの受託業務
②管理事務代行報酬	②管理事務代行会社報酬(上記①の受託報酬から支払われます。)、年間2,500米ドルを超えない額の固定額の登録事務代行報酬(比例計算により毎月後払い)および評価・取引手数料等	②ファンド資産の管理事務代行業務およびファンドの登録事務代行業務
③保管報酬	③保管会社および受託会社の間で合意した料率等の報酬	③ファンド資産の保管業務
投資運用報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.70% (毎月後払い) また、投資運用会社は、各評価日に計算されかつ発生し、各暦四半期の最終評価日に後払いされる実績報酬を受領する権利を有します。 受益証券1口当たりの実績報酬 = (発生済み実績報酬控除前の受益証券1口当たり純資産価格 - ハイ・ウォーターマーク)×15%	投資運用業務
代行協会員報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.20% (毎月後払い)	1口当たり純資産価格の公表を行い、また、目論見書、運用報告書を販売取扱会社に送付する等の業務
販売報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.50% (毎月後払い)	口座内でのファンドの事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等
その他の費用(当期)	8.61%	監査報酬、弁護士および専門家報酬、印刷および広告宣伝費用、証券費用ならびにその他営業費用

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率および金額を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

2 直近10期の運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第16会計年度中における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

	純資産総額		純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
第7会計年度末 (2014年5月末日)	5,740,944.33	761,823,313	71.24	9,454
第8会計年度末 (2015年5月末日)	5,887,162.45	781,226,457	94.52	12,543
第9会計年度末 (2016年5月末日)	3,237,400.44	429,603,038	64.64	8,578
第10会計年度末 (2017年5月末日)	3,174,566.56	421,264,983	72.28	9,592
第11会計年度末 (2018年5月末日)	3,143,588.69	417,154,219	82.55	10,954
第12会計年度末 (2019年5月末日)	2,047,674.30	271,726,380	61.89	8,213
第13会計年度末 (2020年5月末日)	1,609,088.40	213,526,031	55.92	7,421
第14会計年度末 (2021年5月末日)	1,812,512.31	240,520,384	72.55	9,627
第15会計年度末 (2022年5月末日)	1,080,216.17	143,344,686	46.48	6,168
第16会計年度末 (2022年12月30日)	579,207.68	76,860,859	33.39	4,431
2022年6月末日	1,111,771.76	147,532,113	48.05	6,376
7月末日	979,346.15	129,959,234	42.66	5,661
8月末日	946,755.18	125,634,412	41.24	5,473
9月末日	787,203.14	104,461,857	34.66	4,599
10月末日	539,504.95	71,592,307	28.26	3,750
11月末日	638,283.21	84,700,182	33.92	4,501
12月30日	579,207.68	76,860,859	33.39	4,431

(注1) 米ドルの円貨換算額は、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=132.70円)によります。以下同じです。

(注2) 2022年12月30日(償還日)までにファンドの受益証券はすべて繰上償還され、償還日現在の純資産総額および1口当たり純資産価格は0となりました。本書中、第16期末の数値については、最終ファンド営業日である2022年12月30日時点での受益証券保有者に帰属する純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しています。以下同じです。

(2) 分配の推移

該当事項はありません。

(3) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末現在の発行済口数は次のとおりです。

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第7会計年度	58 (58)	35,532 (35,532)	80,586 (80,586)
第8会計年度	75 (75)	18,379 (18,379)	62,282 (62,282)
第9会計年度	15 (15)	12,216 (12,216)	50,081 (50,081)
第10会計年度	0 (0)	6,160 (6,160)	43,921 (43,921)
第11会計年度	225 (225)	6,066 (6,066)	38,080 (38,080)
第12会計年度	20 (20)	5,014 (5,014)	33,086 (33,086)
第13会計年度	40 (40)	4,350 (4,350)	28,776 (28,776)
第14会計年度	40 (40)	3,832 (3,832)	24,984 (24,984)
第15会計年度	0 (0)	1,746 (1,746)	23,238 (23,238)
第16会計年度	0 (0)	5,889 (5,889)	17,349 (17,349)

(注) () の内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3 純資産額計算書

(2022年12月30日現在)

	米ドル(IVを除く)	千円(IVおよびVを除く)
I 資産総額	647,800	85,963
II 負債総額	68,593	9,102
III 純資産総額	579,208	76,861
IV 発行済口数	17,349口	
V 純資産価格	33.39	4,431円

(注) 本書の中で金額を表示する場合、別段の記載がない限り四捨五入してあります。従って、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

4 ファンドの経理状況

- a. 本書記載のFC Tトラスト - 海通 - アイザワ 中国ナンバーワンファンド(以下「ファンド」といいます。)の2022年12月30日(償還日)終了年度の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」といいます。)は、香港財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を管理会社が翻訳したものです。これは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第5項ただし書の適用によるものです。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)であるプライスウォーターハウスクーパースから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含みます。)が当該財務書類に添付されています。
- c. 邦文の財務書類には、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されています。日本円への換算には、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル=132.70円の為替レートが使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

独立監査人の監査報告書

海通 - アイザワ 中国ナンバーワンファンドの受託会社 G. A. S. (ケイマン) リミテッド殿

監査意見

当監査法人は、本財務諸表が海通 - アイザワ 中国ナンバーワンファンド (FC T-トラストのサブファンド) (以下「本ファンド」という。) の2022年12月30日 (本ファンドの償還日) 現在における財務状況、および同日に終了した会計年度の財務実績およびキャッシュフローを、香港公認会計士協会が発行した香港財務報告基準に準拠して真実かつ適正に表示していると考えている。

当監査法人が監査した内容

本ファンドの財務諸表は以下で構成されている：

- ・ 2022年12月30日 (本ファンドの償還日) 現在の財政状態計算書
- ・ 2022年6月1日から2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間の損益及び包括利益計算書
- ・ 2022年6月1日から2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間の受益者に帰属する純資産変動計算書
- ・ 2022年6月1日から2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間のキャッシュフロー計算書、および
- ・ 財務諸表の注記 (重要な会計方針およびその他の説明情報を含む)

監査意見の基礎

当監査法人は、香港公認会計士協会が公表した香港会計監査基準 (以下「HK SAs」という。) に従って監査を行った。それらの基準の下での当監査法人の責任は、当監査法人の報告書における財務諸表の監査に関する監査法人の責任の項にさらに詳細に記述されている。

当監査法人は取得した監査証拠が監査意見の根拠として十分かつ適切であると考えている。

独立

当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会が発行した職業会計士の国際倫理規範 (国際独立基準を含む) (以下「IESBA規範」という。) に従って、本ファンドから独立している。また、当監査法人は IESBA 規範に従って、その他の倫理的責任を果たした。

強調事項

当監査法人は本財務諸表の注記2に対して注意を喚起する。この注記には、管理会社が本信託証書に従って2022年12月30日に本ファンドを終了させる件に関して、本ファンドの受益者に対して書面による3ヵ月前の事前通知を行ったことが記載されている。そのため、本財務諸表は清算基準で作成されている。当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

独立監査人の監査報告書（続き）

海通 - アイザワ 中国ナンバーワンファンドの受託会社 G. A. S. (ケイマン) リミテッド殿

財務諸表に関する管理者の責任

管理者は、香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準に準拠して本財務諸表を作成し、真実かつ公正に表示する責任を負っている。したがって、管理者は不正行為によるものか誤謬によるものかによらず、重大な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能とするために内部統制を行う必要がある。

本財務諸表の作成に際して、管理者は、本ファンドがゴーイングコンサーンとして事業を継続する能力があるかを評価し、該当する場合にはゴーイングコンサーンに関する事項を開示し、管理者が本ファンドを清算するか、または営業活動を終了する意図がない限り、あるいはそうするしか現実的な選択肢が存在しない限り、ゴーイングコンサーン基準を使用する責任を負っている。

財務諸表の監査に関する監査法人の責任

当監査法人の目的は、故意または過失を問わず、全体として本財務諸表に重大な虚偽記載がないか否かについて合理的保証を得ることと、当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。合理的保証は高水準の保証であるが、HK S A s に従って行われる監査により、存在する重大な虚偽記載が常に見つけられるという保証はない。虚偽記載は故意または過失から発生する可能性があり、虚偽記載が個別または全体として、これらの財務諸表に基づいて利用者が行う経済的決定に影響すると合理的に予想されるならば、虚偽記載は重大であるとみなされる。

HK S A s に従った監査の一環として、当監査法人は専門的判断を行い、監査を通して職業的懐疑心を維持する。また、当監査法人は：

- ・故意または過失を問わず、本財務諸表の重大な虚偽記載のリスクを特定し評価する。また、それらのリスクに対応した監査手順を設計し実行する。さらに、当監査法人の監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切な監査証拠を得る。故意から生じている重大な虚偽記載を見つけれないリスクは、過失から生じているリスクの場合よりも重大である。その理由としては、故意が共謀、偽造、意図的な怠慢、虚偽表示、または内部統制の無視の可能性を含んでいることが挙げられる。
- ・当該状況下で適切な監査手順を策定するために、監査に関連する内部統制についての理解を得る。しかし、これは本ファンドの内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的としていない。
- ・使用される会計方針の適切性や、管理者によりなされる会計見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・管理者によるゴーイングコンサーン・ベースの会計基準の使用の適切性に関して判断するとともに、得られた監査証拠に基づいて、本ファンドがゴーイングコンサーンとして事業を継続する能力があるかに関して、重大な疑義が持たれるイベントまたは状況に関して重大な不確実性が存在するか否かを判断する。重大な不確実性が存在すると判断された場合、本財務諸表の関連した開示に対して当監査法人の報告書において注意を促すか、開示が不十分である場合、監査意見を修正することが求められる。当監査法人の判断は、監査報告書日までに得られる監査証拠に基づく。ただし、将来のイベントまたは状況が、ゴーイングコンサーンとして本ファンドの存続を終了せざるを得ない原因になる可能性がある。

独立監査人の監査報告書（続き）

海通 - アイザワ 中国ナンバーワンファンドの受託会社 G. A. S. (ケイマン) リミテッド殿

- ・開示を含む本財務諸表全体の表示、構成および内容を評価するとともに、本財務諸表が公正な表示を達成するという点において、取引やイベントを表示しているか否かを評価する。

当監査法人は、数ある中でも特に、監査の計画範囲およびタイミング、ならびに重要な監査結果（当監査法人の監査中に特定された内部統制の重大な欠陥など）について、企業統治の責任者と情報交換する。

その他の事項

当報告書（監査意見を含む）は、我々の監査契約書の条件に従って本ファンドの受託者として唯一の資格のある G. A. S. (ケイマン) リミテッドのためだけに作成されたものであり、その他に目的はない。当監査意見を付与するに際して、その他のいかなる目的に対して、あるいは当報告書が提示される、または書面による事前同意により明示的に合意されたことに基づき渡されるその他の者に対して、当監査法人は一切の責任を受け入れず、または負うものではない。

プライスウォーターハウスクーパース

2023年6月28日



Independent auditor's report

To G.A.S. (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of
Haitong Aizawa China Number One Fund

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of Haitong Aizawa China Number One Fund (a sub-trust of FC T-Trust) (the Fund) as at 30 December 2022 (date of the termination of the Fund), and of its financial performance and its cash flows for the period from 1 June 2022 to 30 December 2022 (date of the termination of the Fund) in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants.

What we have audited

The Fund's financial statements comprise:

- the statement of financial position as at 30 December 2022 (date of the termination of the Fund);
- the statement of profit or loss and comprehensive income for the period from 1 June 2022 to 30 December 2022 (date of the termination of the Fund);
- the statement of movements in net assets attributable to unitholders for the period from 1 June 2022 to 30 December 2022 (date of the termination of the Fund);
- the statement of cash flows for the period from 1 June 2022 to 30 December 2022 (date of the termination of the Fund); and
- the notes to the financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (HKSAAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Fund in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code). We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

PricewaterhouseCoopers, 18 Forum Lane, Camana Bay, P.O. Box 258, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1104. T: +1 (345) 949 7000, F: +1 (345) 949 7352, www.pwc.com/ky



Independent auditor's report (continued)

**To G.A.S. (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of
Haitong Aizawa China Number One Fund**

Emphasis of matter

We draw attention to Note 2 to these financial statements, which states that the Manager gave three months' prior notice in writing to the unitholders of the Fund pursuant to the Trust Deed to terminate the Fund on 30 December 2022. These financial statements have therefore been prepared using a liquidation basis of accounting. Our opinion is not modified in respect of this matter.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Fund or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.



Independent auditor's report (continued)

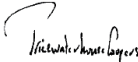
**To G.A.S. (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of
Haitong Aizawa China Number One Fund**

- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Other matter

This report, including the opinion, has been prepared for and only for G.A.S. (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of the Fund in accordance with the terms of our engagement letter and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.


28 June 2023

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
 (ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

(1) 貸借対照表

財政状態計算書

2022年12月30日 (本ファンドの償還日)

	注記	2022年12月30日 (本ファンドの償還日)		2022年5月31日現在	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
流動資産					
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	3 (b), 5	—	—	1,028,186	136,440
未収配当及びその他の未収金		258	34	1,429	190
ブローカーに対する債権		—	—	1,950	259
銀行預金		647,796	85,963	246,168	32,666
資産合計		648,054	85,997	1,277,733	169,555
負債					
流動負債					
その他未払金	6	68,771	9,126	107,433	14,256
ブローカーに対する債務		—	—	90,084	11,954
未払買戻代金		579,283	76,871	—	—
負債合計		648,054	85,997	197,517	26,211
資本					
受益者に帰属する純資産		—	—	1,080,216	143,345

受託会社

管理会社

添付の注記は本財務書類と一体不可分である。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
 (ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

(2) 損益計算書

損益及び包括利益計算書

2022年6月1日から2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間

注記	2022年6月1日から 2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間		2021年6月1日から 2022年5月31日まで の会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
収益				
受取配当及びその他の収益	27,372	3,632	35,158	4,665
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産及び金融負債に係る純損失	5 (189,442)	(25,139)	(402,227)	(53,376)
外国為替差益/(損)	1,926	256	(3,719)	(494)
純損失合計	(160,144)	(21,251)	(370,788)	(49,204)
費用				
管理報酬	9 (a) 3,916	520	11,376	1,510
受託報酬	9 (c) (i) 59,500	7,896	102,000	13,535
評価手数料・取引手数料及び 登録事務代行報酬	9 (c) (ii) 17,162	2,277	16,087	2,135
保管手数料及び銀行手数料	9 (c) (iii) 431	57	1,017	135
販売報酬及び代行協会員報酬	9 (d) 3,427	455	9,954	1,321
証券費用	2,546	338	5,800	770
印刷費用及び広告宣伝費	(12,654)	(1,679)	21,452	2,847
監査報酬	26,600	3,530	51,600	6,847
弁護士報酬及び専門家報酬	7,187	954	33,397	4,432
その他営業費用	26,215	3,479	7,814	1,037
営業費用合計	134,330	17,826	260,497	34,568
税引前営業損失	(294,474)	(39,077)	(631,285)	(83,772)
源泉徴収税	8 (1,011)	(134)	(2,069)	(275)
包括損失合計	(295,485)	(39,211)	(633,354)	(84,046)

添付の注記は本財務書類と一体不可分である。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
 (ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

受益者に帰属する純資産変動計算書

2022年6月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)までの会計期間

注記	2022年6月1日から 2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間		2021年6月1日から 2022年5月31日まで の会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
受益者に帰属する純資産の期首残高	1,080,216	143,345	1,822,058	241,787
受益証券買戻にかかる支払	7 (784,731)	(104,134)	(108,488)	(14,396)
受益証券の売買による純減	(784,731)	(104,134)	(108,488)	(14,396)
包括損失合計	(295,485)	(39,211)	(633,354)	(84,046)
受益者に帰属する純資産の 期間末/期末残高	—	—	1,080,216	143,345

添付の注記は本財務書類と一体不可分である。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
 (ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

キャッシュフロー計算書

2022年6月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)までの会計期間

	2022年6月1日から 2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間		2021年6月1日から 2022年5月31日まで の会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュフロー				
純受取配当及びその他の収益	27,533	3,654	34,148	4,531
金融資産の売却代金	1,081,344	143,494	1,413,274	187,541
金融資産の購入代金	(331,006)	(43,924)	(1,009,133)	(133,912)
管理報酬	(4,228)	(561)	(11,861)	(1,574)
受託報酬	(59,500)	(7,896)	(102,000)	(13,535)
評価手数料・取引手数料及び登録事務代行報酬	(17,381)	(2,306)	(16,014)	(2,125)
保管手数料	(594)	(79)	(1,076)	(143)
販売報酬及び代行協会員報酬	(3,700)	(491)	(10,378)	(1,377)
証券費用	(2,594)	(344)	(4,591)	(609)
印刷費用及び広告宣伝費	(3,396)	(451)	(21,002)	(2,787)
監査報酬	(48,600)	(6,449)	(50,000)	(6,635)
弁護士報酬及び専門家報酬	(25,542)	(3,389)	(68,186)	(9,048)
その他営業費用	(7,457)	(990)	(8,072)	(1,071)
営業活動による純資金流入額	604,879	80,267	145,109	19,256
財務活動によるキャッシュフロー				
受益証券買戻にかかる支払	(205,448)	(27,263)	(108,488)	(14,396)
財務活動による純資金流出額	(205,448)	(27,263)	(108,488)	(14,396)
現金及び現金同等物の純増加	399,431	53,004	36,621	4,860
現金及び現金同等物の期首残高	246,168	32,666	210,846	27,979
為替レートの変動に伴う影響	2,197	292	(1,299)	(172)
現金及び現金同等物の期間末/期末残高	647,796	85,963	246,168	32,666
現金及び現金同等物の残高分析:				
銀行預金	647,796	85,963	246,168	32,666
	647,796	85,963	246,168	32,666

添付の注記は本財務書類と一体不可分である。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

1 一般情報

海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド（以下「本ファンド」という。）は、2005年7月29日付信託証書および2007年4月23日付および2013年11月27日付補遺信託証書（以下「本信託証書」という。）に準拠しているアンブレラ方式のオープンエンド型ユニット・トラストであるFC Tトラストのサブファンドの1つである。本ファンドはケイマン諸島の法律に基づいて設定され、香港証券先物委員会から認可を受けていないため、香港では一般の投資家に販売してはならない。

本ファンドは、主に様々な証券取引所に上場されている中国の有力企業（特に、香港証券取引所に上場されているH株式およびレッド・チップ、ならびに上海および深セン証券取引所に上場されているA株式）に投資することにより、中長期的に安定したキャピタル・ゲインを獲得することを投資目的にしている。

FC Tトラストには、海通－アイザワ 好配当利回り中国株ファンド、および海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンドという2つのサブトラストがある。

2022年9月28日現在、管理会社は本信託証書に従って、2022年12月30日（本ファンドの償還日）に本ファンドを終了させる件に関して、本ファンドの受益者に対して書面による3ヵ月前の事前通知を行った。

2 重要な会計方針の要約

本財務書類を作成する際に採用された主な会計方針を以下に記載する。これらの会計方針は、別段の記載がある場合を除き、全会計期間を通して一貫して適用されている。

(a) 作成基準

本ファンドの財務書類は、香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準（以下「HKFRSs」という。）に準拠して作成されている。本財務書類は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債の再評価によって修正された取得原価主義に基づいて作成されている。本財務書類は2022年6月1日から2022年12月30日（本ファンドの償還日）までの会計期間に関して作成されている。したがって、過年度の数値については2021年6月1日から2022年5月31日までの会計年度に関して記載されているため、必ずしも比較可能ではない。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

2 重要な会計方針の要約 (続き)

(a) 作成基準 (続き)

2022年9月28日現在、管理会社は本信託証書に従って、2022年12月30日（本ファンドの償還日）に本ファンドを終了する件に関して、本ファンドの受益者に対して書面による3ヵ月前の事前通知を行った。そのため、本財務書類は清算基準で作成されている。本ファンドは、もはやゴーイングコンサーンとして事業を継続することを前提としていないものの、今回の場合、清算基準の会計処理の下で適用された会計上の測定ベースと、ゴーイングコンサーンとして事業を継続することを前提とする会計処理の下で適用される会計上の測定ベースには、重要な相違がない。したがって、本ファンドの全ての資産および負債は、流動資産および流動負債に分類され、本ファンドが通常の業務以外で資産を現金化する、または、負債を完済することが求められるという事実を反映するために、本財務書類では資産および負債は回収可能額で表示されている。

HKFRSsに準拠した財務書類を作成するには、いくつかの重要な会計上の見積りを用いる必要がある。さらに受託会社および管理会社（以下「管理者」という。）は、本ファンドの会計方針を適用する過程において、判断を行う必要がある。高度な判断もしくは複雑性を伴う分野、または前提および見積りが財務書類にとって重要な分野は注記4に開示されている。

2022年6月1日に発効した会計基準および既存の会計基準に対する修正

2022年6月1日から開始する会計年度に発効され、本ファンドの財務書類に重要な影響を及ぼす会計基準、会計基準の修正または解釈指針はない。

本ファンドと関連しているが、まだ発効しておらず、本ファンドが早期適用していない新しい会計基準、会計基準の修正および解釈指針

まだ発効しておらず、本ファンドに重要な影響を及ぼすと予想されるその他の会計基準、解釈指針、または既存の会計基準に対する修正はない。

(b) 外貨換算

(i) 機能通貨および表示通貨

本ファンドの財務書類に含まれている項目は事業を運営している主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を利用して測定されている。財務書類は米ドルで表示されており、米ドルを本ファンドの機能通貨と表示通貨にしている。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

2 重要な会計方針の要約 (続き)

(b) 外貨換算 (続き)

(ii) 取引および残高

外貨建て取引は取引日の実勢為替レートを利用して機能通貨に換算される。外貨建て資産および外貨建て負債は、期間末/期末日の実勢為替レートをを用いて機能通貨に換算される。

外貨換算に伴う外国為替差損益は、損益及び包括利益計算書に計上される。

現金及び現金同等物に関連する外国為替差損益は、損益及び包括利益計算書の「外国為替差益／(損)」の項目に表示される。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に関連する外国為替差損益は、損益及び包括利益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純利益／(損失)」の項目に表示される。

(c) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

(i) 分類

資産

本ファンドは、これらの金融資産を管理するための本ファンドのビジネス・モデル、および金融資産の契約上のキャッシュフロー特性の両方に基づいて、投資を分類する。金融資産から成るポートフォリオは管理され、パフォーマンスは公正価値ベースで評価される。本ファンドは、主に公正価値情報に注目しており、その情報を使用して資産のパフォーマンスを評価し、意思決定を行う。本ファンドは、その他の包括利益を通じて公正価値として測定されるものとして株式を取消し不能の形で指定することを選択していない。したがって、全ての投資は、損益を通じて公正価値で測定される。

負債

本ファンドの金融負債には、マイナスの公正価値を有するデリバティブ契約が含まれており、それらは損益を通じて公正価値で測定される金融負債として表示される。

したがって、本ファンドは、全ての投資ポートフォリオを、損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として分類する。

本ファンドの方針では、これらの金融資産に関する情報をその他の関連財務情報とともに公正価値ベースで評価することを投資運用会社および受託会社に要求している。

FC Tトラストのサブトラスト、**海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド**
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

2 重要な会計方針の要約 (続き)

(c) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債 (続き)

(ii) 認識、認識の中止および測定

通常の投資有価証券の売買は、本ファンドが投資有価証券の売買を約定した取引日に認識される。損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債は当初、公正価値で認識される。取引費用は、損益及び包括利益計算書で発生費用として支出される。

金融資産または金融負債は、当該投資有価証券からキャッシュフローを受け取る権利が失効した時点、または本ファンドが所有による実質上の全てのリスクとリターンを譲渡した時点で、認識が中止される。

当初認識の後については、損益を通じて公正価値で測定される全ての金融資産および金融負債は公正価値で測定される。損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債の公正価値の変動に起因する損益は、それらが発生する会計期間の損益及び包括利益計算書に表示される。

(iii) 公正価値の見積り

公正価値とは、測定日時点での市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却のために受け取られるか、または負債の譲渡のために支払われる価格である。活発な取引が行われている市場で売買されている金融資産（上場金融派生商品および売買目的の有価証券など）の公正価値は、期末日時点の取引市場における終値に基づいている。本ファンドは、上場金融資産の公正価値のインプットとして、買呼値と売呼値の範囲内の市場における最終取引価格を利用している。市場の最終取引価格が、買呼値と売呼値の範囲内にない場合は、管理者が、買呼値と売呼値の範囲内で公正価値として最も代表的な価格を決定する。

取引所に上場されていない投資有価証券はブローカーの呼値を用いて評価される。

(iv) 公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動は当会計報告期間の期首に発生したとみなされる。

(d) 金融派生商品

金融派生商品はデリバティブ取引の約定日の公正価値で評価され、その後はそれぞれの公正価値で再評価される。公正価値は、活発な売買が行われている市場での時価および妥当な場合には評価手法から入手する。すべての金融派生商品は、公正価値がプラスの場合には資産、公正価値がマイナスの場合には負債として計上される。当初の認識時における金融派生商品の公正価値を示す最善の証拠は取引価格である。金融派生商品のその後の公正価値の変動は、速やかに損益及び包括利益計算書で認識される。金融派生商品は損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債に含まれている。

FC Tトラストのサブトラスト、**海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド**
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

2 重要な会計方針の要約 (続き)

(e) 収益および費用

損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの受取配当は、配当支払いを受領する本ファンドの権利が確定した時に、受取配当として損益及び包括利益計算書に計上される。

受取利息は実効金利法を利用し、期間按分ベースで認識されている。受取利息には、現金及び現金同等物の利息などが含まれる。損益を通じて公正価値で測定される金融資産の利息には、債務証券の利息などが含まれる。

その他の収益および費用は発生主義で計上されている。

(f) 金融商品の相殺

法的な強制力によって金融資産および金融負債の認識額を相殺する場合のほか、純額で決済する意図がある場合、または資産を換金すると同時に負債を決済する場合には、金融資産および金融負債は相殺され、財政状態計算書には純額で計上される。法的に強制力のある相殺権は将来の事象について条件付きであってはならない。また、正常な営業過程にある場合に加え、本ファンドや契約相手の債務不履行や支払不能あるいは倒産に陥っている場合にも強制可能でなければならない。

(g) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の中には、手元現金、通知預金、その他当初の満期が3ヶ月以下で活発な市場における極めて流動性の高い短期の投資が含まれている。

(h) 受益証券

本ファンドは買戻可能な受益証券を発行しており、受益者の選択によって買戻請求され、資本に分類される。

受益証券の発行および受益者の選択による買戻は、発行時または買戻時における本ファンドの受益証券一口当たりの純資産価格を基にした価格で行われている。本ファンドの受益証券一口当たりの純資産価格は受益者に帰属する純資産総額を発行済受益証券の総数で除すことによって計算されている。本ファンドの購入申込代金と買戻代金の受益証券一口当たりの純資産価格を決定する目的で、投資ポジションは最終取引市場価格に基づいて評価される。

FC Tトラストのサブトラスト、**海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド**
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

2 重要な会計方針の要約 (続き)

(i) ブローカーに対する債権および債務

これらの勘定は当初、公正価値で認識され、その後は償却原価で測定される。各会計期間報告日において、信用リスクが当初の認識以降において大幅に増加した場合、本ファンドは生涯予想信用損失に等しい金額でブローカーに対する債権の損失引当金を測定する。会計期間報告日において、信用リスクが当初の認識から大幅に増加していない場合、本ファンドは、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で損失引当金を測定する。ブローカーの重大な財務上の困難、ブローカーが破産または金融再編に陥る可能性、および支払いに関する債務不履行は全て、損失引当金が必要となる可能性のある指標と見なされる。信用リスクが信用減損と見なされるまで増加した場合、受取利息は損失引当金に対して調整された償却控除前帳簿価額に基づいて計算される。信用リスクの大幅な増加は、支払期日が30日を超えている契約上の支払いとして管理者によって定義される。期日が90日を超える契約上の支払いは信用減損と見なされる。

3 財務リスク管理

(a) 金融商品の利用戦略

本ファンドは、主に様々な証券取引所に上場されている中国の有力企業、特に香港証券取引所のH株式およびレッド・チップに投資することにより、中長期的に安定したキャピタル・ゲインを実現することを投資目的にしている。さらに本ファンドは、上海証券取引所と深セン証券取引所のA株式およびB株式にも投資することも目指している。

本ファンドは、募集目論見書に記載されているリスクの分散化と軽減を目的にした投資方針に従って運用されている。本ファンドの投資運用会社は本ファンドに適用されるリスク評価とモニタリング・プロセスを実施する。投資収益に対するリスクを管理することが本ファンドの運用業務の中核をなしているため、本ファンドはリスクをすべて排除することを目指してはいない。本ファンドは、主要なリスクを評価および限定し、リスク・エクスポージャーの測定基準を設定し、リスク・エクスポージャーを管理するために制限を設けるほか、必要に応じてエクスポージャーを監視し報告することを目標にしている。

本ファンドの活動に伴い、市場価格リスク、金利リスク、取引先リスク、信用リスク、流動性リスクおよび為替変動リスクなど、様々な財務リスクの影響を受けている。

(b) 市場価格リスク

市場価格リスクは、その要因が個別商品に固有のものなのか、市場の全金融商品に影響を与えるものなのかを問わず、時価の変動に伴って金融商品の価格が変動するリスクである。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
 (ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(b) 市場価格リスク (続き)

本ファンドの市場価格リスクは、慎重な銘柄選択や投資ポートフォリオの分散化によって管理されている。そのため、株式の取得に伴って、本ファンドの1つの企業に対する保有株式の総数が当該企業の発行済株式総数の10%を超過する場合には、当該企業の株式を取得してはならない。本ファンドによる保有株式の総数は通常、各企業の発行済株式総数の3%を超えることはない。上限を超えた場合は、投資運用会社の投資チームに直ちに通知される。保有株式総数が発行済株式総数の5%を超えた場合は、開示要件に関連する追加措置を講じるために、投資運用会社のグループ・オペレーションおよびグループ・コンプライアンスへ直ちに報告されなければならない。

すべての投資有価証券には投資資本の損失リスクが伴う。投資運用会社は、明記された上限の範囲内で、有価証券およびその他の金融商品の選択を慎重に行うことによってリスクを軽減している。投資運用会社は、買付時の時価総額が500百万米ドル未満の中国企業には投資できない。ただし、投資運用会社の意見および判断により、当該中国企業が、その営業を営む産業部門においてマーケット・リーダーであるとされた場合は、この限りではない。また、市場価格変動リスクも有価証券プール管理を通じて監視されている。

投資運用会社は本ファンドの全般的な市場ポジションを毎日監視しており、取締役によって定期的に見直されている。本ファンドの市場価格リスクは、投資ポートフォリオの分散を通じて管理されている。

本ファンドの投資には市場価格の変動に伴う影響を受けている。本ファンドの全体の証券の種類別および市場別のポジションは、以下の通りである：

2022年5月31日

	公正価値	受益者に帰属する 純資産に対する比率%
	米ドル	
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
上場株式－香港	1,028,186	95.18
	1,028,186	95.18

2022年12月30日（本ファンドの償還日）現在、損益を通じて公正価値で評価される金融資産はなく、投資ポートフォリオへのエクスポージャーもなかった。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
 (ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(b) 市場価格リスク (続き)

本ファンドが投資している上場株式の業種別内訳は次の通りである：

2022年5月31日

	公正価値 米ドル	純資産に対する比率%
上場株式－業種別		
銀行	144,346	13.37
小売	352,968	32.68
エネルギー	129,781	12.02
工業	86,865	8.04
インターネット	44,406	4.11
鉱業	27,167	2.51
不動産	242,653	22.45
	1,028,186	95.18

2022年12月30日（本ファンドの償還日）現在、上場株式へのエクスポージャーはなかった。

次の表は、本ファンドが運用業務を行っている主要市場の株価指数の上昇または下落に伴う影響をまとめたものである（他のすべての変数は一定とし、本ファンドの投資有価証券は過去の指数との相関に従って変動すると仮定）。

すべての株価指数は、プラスかマイナスに変動する可能性があり、受益者に帰属する本ファンドの純資産に影響を与える。

2022年5月31日

	株価指数の変動	NAVおよび利益に与える影響 米ドル
香港		
ハンセン指数	+/-25%	213,676

2022年12月30日（本ファンドの償還日）現在、本ファンドが保有している投資有価証券はないため、2022年6月1日から2022年12月30日（本ファンドの償還日）までの会計期間に関する感応度分析は作成されていない。その結果、同会計期間中の本ファンドの資本性金融商品に対するエクスポージャーおよび価格感応度リスクは、2022年5月31日時点のエクスポージャーおよび価格感応度リスクと大幅に異なっていた。経営陣は、2022年5月31日時点の本ファンド全体の資本性金融商品に対するエクスポージャーおよび価格感応度リスクが、2022年6月1日から2022年12月30日（本ファンドの償還日）までの会計期間における本ファンドのエクスポージャーを表しているものと考えている。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(b) 市場価格リスク (続き)

2022年5月31日現在、本ファンドの純資産総額の5%以上に相当する個別の業種に対するエクスポージャーは以下の通り：

	業種	純資産に対する比率%
		2022年5月31日現在
上場株式		
HSBC Holdings PLC	銀行	6.15
Meituan - Class B Shares	小売	6.62

2022年12月30日（本ファンドの償還日）現在、本ファンドの純資産総額の5%以上に相当する個別の投資有価証券へのエクスポージャーはなかった。

(c) 金利リスク

金利リスクは、金融資産および金融負債の公正価値ならびに将来キャッシュフローに影響を及ぼす市場金利の実勢水準の変動により生じる。

本ファンドの金融資産および金融負債の大部分が無利息であるため、市場金利の実勢水準の変動に起因するリスクはそれほど多くはない。一時的な余剰現金及び現金同等物は、必要に応じて、短期の市場金利で運用されている。

2022年12月30日（本ファンドの償還日）現在、本ファンドの正味現金残高は647,796米ドル（2022年：246,168米ドル）であった。今後12ヶ月間における投資運用会社の予見可能な範囲内の金利水準の変化によって本ファンドが重大な影響を受けることはないと思われる。例えば、他のすべての変数を一定とすると、金利が10ペーシス・ポイント上昇または低下した場合、受益者に帰属する純資産は2022年12月30日（本ファンドの償還日）の時点で648米ドル（2022年5月31日：246米ドル）増加または減少することになる。

(d) 取引先リスクおよび信用リスク

取引先リスクは、金融商品の取引先が債務を履行しないことによって本ファンドが財務的な損失を受けるリスクである。本ファンドは、取引先を慎重に選択するとともに、個々の取引先への依存度を最小限に抑えることによって損失リスクを最小化することを目指している。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
 (ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(d) 取引先リスクおよび信用リスク (続き)

投資運用会社は、ブローカーが債務を履行せず、取引で損失を発生させる可能性があるリスクを管理するために選定された公認ブローカーのリストを保管する。上場投資有価証券に関するすべての取引は、公認のブローカーを利用し、証券と資金の同時決済ベースで行われている。売却した有価証券が引き渡されるのは、本ファンドの保管会社が代金の支払いを受け取った時に限られているため、債務不履行のリスクは最小限に抑えられている。購入取引に関しては、本ファンドの保管会社が有価証券の引渡しを受けた時点で購入代金の支払いが行われる。いずれかの当事者がそれぞれの債務を履行しない場合、取引は成立しない。

銀行預金残高は信頼できる金融機関に預託されている。

次の表は、2022年12月30日（本ファンドの償還日）および2022年5月31日現在、保管会社に預託されていた資産を要約したものである。

	2022年12月30日 (本ファンドの償還日)		2022年5月31日現在	
	米ドル	信用格付 (スタンダード& プアーズ)	米ドル	信用格付 (スタンダード& プアーズ)
保管会社				
三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店	647,796	A	1,184,270	A

期間末時点における信用リスクに対するエクスポージャーの上限金額は財政状態計算書に表示されている金融資産の簿価である。減損された資産はなく、また期限を経過しているが減損した資産もない。

(e) 流動性リスク

流動性リスクは、本ファンドが買戻請求を含む負債を決済できない状況に陥るリスクのことである。

本ファンドは、1営業日の事前通知を条件に、現金での買戻請求を毎日受ける可能性がある。そのため、本ファンドは、売買が活発に行われ、容易に売却できる市場で取引されている投資有価証券に投資している。

投資運用会社は一件当たり純資産総額の10%を上限に借入れを行うことができるため、買戻請求を満たすために必要な流動性を高めることができる。

本ファンドの投資有価証券が合理的な時間内に現金化できるよう、本ファンドの投資の流動性は継続的に監視されている。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
 (ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(e) 流動性リスク (続き)

以下の表は、本ファンドの金融負債を、期末日から契約上の満期日までの残存期間に基づいて満期別にグループ分けして分析したものである。表中の金額は割引前の契約上のキャッシュフローである。割引に伴って大きな影響を受けることがないため、12ヶ月以内に満期を迎える残高は簿価と同額にされている。

	1ヶ月未満 米ドル	1～6ヶ月 米ドル	6ヶ月超 米ドル
2022年12月30日 (本ファンドの償還日) 現在			
その他未払金	40,771	—	28,000
未払買戻代金	579,283	—	—
金融負債合計	620,054	—	28,000
2022年5月31日現在			
その他未払金	57,433	—	50,000
ブローカーに対する債務	90,084	—	—
金融負債合計	147,517	—	50,000

本ファンドの受益証券は、すべて本ファンドの販売会社であるアイザワ証券株式会社の名義で保有されている。2022年12月30日 (本ファンドの償還日) および2022年5月31日現在、販売会社に名義登録している最終的な受益者のうち、本ファンドの受益証券の10%以上を単独で保有している者はいない。

本ファンドは、7日以内に換金できる見込みの有価証券に投資することで、流動性リスクを管理している。次の表は、保有資産で予想される流動性を示したものである：

	7日未満 米ドル	7日以上 1ヶ月未満 米ドル	1～12ヶ月 米ドル
2022年12月30日 (本ファンドの償還日) 現在			
資産合計	647,796	258	—
2022年5月31日現在			
資産合計	1,276,304	1,429	—

FC Tトラストのサブトラスト、**海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド**
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(f) 為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替レートの変動が原因で金融商品の価値が増減するリスクを指す。

本ファンドの機能通貨は米ドルである。本ファンドは、香港ドルおよび日本円建ての資産および負債を保有している。米ドル以外の通貨建ての資産および負債の価値は為替レートの変動によって増減するため、本ファンドは為替変動リスクに晒されている。

本ファンドの株式資産の名目的な通貨の表示は当該投資有価証券が売買される証券取引所の通貨によって決定されるため、本ファンドの為替変動リスクに対する部分的な指針にしかならない。

次の表は、米ドル以外の通貨に対する本ファンドのネット・エクスポージャーを要約したものである。

原通貨 米ドル相当額	香港ドル 米ドル	日本円 米ドル
2022年5月31日現在		
貨幣性ネット・エクスポージャー	142,380	(266)
非貨幣性ネット・エクスポージャー	1,028,186	—

2022年12月30日（本ファンドの償還日）現在、米ドル以外の通貨に対するネット・エクスポージャーはなかった。

現在、香港ドルは米ドルに固定されており、また日本円の残高は些少であるため、本ファンドはそれほど重大な為替リスクに晒されていない。

(g) 元本リスクの管理

受益者に帰属する純資産が、本ファンドの元本にあたる。本ファンドは受益者の任意で毎日購入申込や買戻請求が行われるため、受益者に帰属する純資産の金額は、日毎に大きく変動する可能性がある。元本を管理するにあたっての本ファンドの目的は、受益者にはリターンを、その他の利害関係者には便益を提供すると共に、本ファンドの投資活動の発展を支える強力な元本基盤を維持すること、継続企業として存続していく能力を守ることである。

元本構造を維持または調整するため、本ファンドは次の事柄を実行することを方針としている。

- － 毎日の購入申込および買戻請求金額を流動資産と比較しながら監視すること、および
- － 本信託証書に準拠して、受益証券の買戻と発行を行うこと

管理会社は、受益者に帰属する純資産に基づき、元本を監視している。

FC Tトラストのサブトラスト、**海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド**
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(h) 公正価値の見積り

活発な市場で売買されている金融資産（市場で取引されている金融派生商品および売買目的の有価証券など）の公正価値は、期末日の終値に基づいている。本ファンドは、金融資産の公正価値のインプットとして、市場の最終取引価格を使用している。

活発な市場とは、金融資産または金融負債の取引に関して、継続的に価格情報を提供する上で十分な頻度および出来高の取引が行われている市場である。

開示目的での金融負債の公正価値は、類似金融商品に対してその時点で本ファンドが入手可能な市場金利で、契約上の将来キャッシュフローを割引くことによって見積られている。

HKFRS第13号の基準により、本ファンドは公正価値を測定するために利用されたインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを利用して公正価値測定を分類する義務を負っている。公正価値ヒエラルキーには以下のレベルがある：

- ・レベル1インプットは、測定日に事業者が入手できる同一の資産または負債の活発な市場における（調整なしの）相場価格である；
- ・レベル2インプットは、資産または負債に関して、直接的または間接的に観測可能な、レベル1における相場価格以外のインプットである；および
- ・レベル3インプットは、資産または負債の観測不能なインプットである。

公正価値の測定値が完全に分類されている公正価値ヒエラルキーにおいて、そのレベルは、公正価値の測定値全体にとって意味のある最低レベルのインプットを基に決定される。この目的のために、インプットの重要性が公正価値の測定値全体に対して評価される。ある公正価値の測定にあたり、観測不能なインプットにより大幅な修正を必要とする観測可能なインプットを使用する場合、その測定値はレベル3の測定値である。全体の判断において公正価値の測定値に対する特定のインプットの重要性を評価するには、資産または負債に特有の要因を考慮する必要がある。

何が「観測可能」であるかを決定するにあたり、ファンドには重要な判断が求められる。ファンドの観測可能と考えるデータは、容易に入手可能で、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証が可能で関連する市場に活発に関与している独立した情報源から提供される、独自のデータではない、市場のデータである。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
 (ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

3 財務リスク管理 (続き)

(h) 公正価値の見積り (続き)

2022年12月30日 (本ファンドの償還日) 現在、本ファンドは有価証券を保有していなかった。
 次の表は、2022年5月31日現在の公正価値で測定された本ファンドの投資有価証券を公正価値ヒエラルキーの範囲内でクラス別に分析したものである。

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	残高合計 米ドル
2022年5月31日現在				
資産				
上場株式	1,028,186	—	—	1,028,186
金融資産合計	<u>1,028,186</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>1,028,186</u>

公正価値が活発な取引が行われている市場価格に基づいているため、レベル1に分類される投資有価証券には、活発な取引が行われている上場株式がある。本ファンドでは、これらの金融商品の市場価格を調整していない。2022年12月30日 (本ファンドの償還日) 現在、本ファンドはレベル1に分類されている有価証券を保有していなかった (2022年5月31日 : 1,028,186円)。

活発な取引が行われているとは考え難い市場で売買されているが、市場価格、ディーラー呼値、または観測可能なインプットに裏付けられる代替的な価格情報に基づいて評価される金融商品は、レベル2に分類される。レベル2の投資有価証券には、活発な市場で取引されておらず、および/または譲渡制限の対象となるポジションが含まれるため、その評価は非流動性および/または譲渡制限の可能性を反映するよう調整される場合があり、それらは通常、利用可能な市場情報に基づいている。2022年12月30日 (本ファンドの償還日) および2022年5月31日現在、本ファンドはレベル2に分類される投資有価証券を保有していなかった。

レベル3に分類される投資有価証券は、取引が頻繁にされないため、重要な観測不能インプットを有している。2022年12月30日 (本ファンドの償還日) および2022年5月31日現在、本ファンドは、レベル3に分類される投資有価証券を保有していなかった。

2022年6月1日から2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの期間および2022年5月31日終了年度におけるレベル間の移動はなかった。

財政状態計算書に計上された資産および負債は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債を除き、償却原価で計上される ; それらの帳簿価額は公正価値の妥当な近似値である。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
 (ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

4 重要な判断

機能通貨

管理者は、裏付けになっている取引、事由および状況の経済効果を最も誠実に表す通貨を米ドルと考えている。米ドルは、本ファンドがパフォーマンスを測定し、運用結果を報告する通貨であるほか、投資家から買付代金を受け取る通貨でもある。

5 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

	2022年12月30日 (本ファンドの償還日)	2022年5月31日 現在
	米ドル	米ドル
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
－上場株式	—	1,028,186
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	—	1,028,186
	2022年6月1日から 2022年12月30日 (本ファンドの償還日) までの会計期間	2021年6月1日から 2022年5月31日までの 会計年度
	米ドル	米ドル
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び 金融負債の公正価値の変動		
－実現	(151,989)	146,035
－未実現	(37,453)	(548,262)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び 金融負債の純（損失）／利益合計	(189,442)	(402,227)

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
 (ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

6 その他未払金

	注記	2022年12月30日	2022年5月31日
		(本ファンドの償還日)	現在
		米ドル	米ドル
未払監査報酬		28,000	50,000
未払管理報酬	9 (a)	398	710
未払受託報酬	9 (c) (i)	8,500	8,500
未払販売報酬及び代行協会員報酬	9 (d)	348	621
未払専門家報酬及び費用		—	18,355
未払印刷費用及び広告宣伝費		6,144	22,194
その他未払金		25,381	7,053
		68,771	107,433

7 発行済受益証券および受益者に帰属する純資産

本ファンドの元本は買戻可能受益証券で表象され、財政状態計算書に受益者に帰属する純資産として表示されている。本ファンドは受益証券の買付および買戻に関する制限を定めていない。期中に行われた受益証券の買付および買戻は受益者に帰属する純資産変動計算書に表示されている。投資目的を実現するため、本ファンドは注記3に概述されている投資方針に準拠して資金を投資することに努める一方、買戻請求を履行するために十分な流動性を確保している。流動性の高い投資を保有することによって流動性を高めている。

発行済受益証券

期中の発行済受益証券口数の変動は、以下のとおり：

	2022年12月30日 (本ファンドの償還日)	2021年6月1日から 2022年5月31日までの 会計年度
	発行済受益証券口数	発行済受益証券口数
期首時点の発行済受益証券	23,238	24,984
受益証券の買戻	(23,238)	(1,746)
期間末/期末時点の発行済受益証券	—	23,238
受益者に帰属する純資産	—	1,080,216米ドル
受益者に帰属する一口当たりの純資産価格	—	46.48米ドル

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

8 税制

ケイマン諸島

本ファンドはケイマン諸島に本拠を置いている。ケイマン諸島の現行法では、本ファンドは所得税、相続税、法人税、キャピタル・ゲイン税またはその他の租税を支払う必要はない。したがって、財務書類に納税引当金は計上されていない。

香港

以下の事由に該当する場合に限り、本ファンドは香港の所得税の課税対象になる：

- (i) 2006年香港内国歳入条例（オフショア・ファンドに対する事業税の免除）、2015年香港内国歳入条例（改正）（No. 2）および2019年香港内国歳入条例（ファンドに対する事業税の免除）（改正）（以下、総称して「本条例」という。）に基づく課税を免除されていない場合、および
- (ii) 自ら、または本ファンドに代わって交渉し、判断を下す裁量権を有し、その権限を定期的に行使する代理人を通じ、香港内部で取引または事業を行っている場合。

本ファンドが本条例に基づいて課税を免除されておらず、かつ香港内部で取引または事業を行っていると思われる場合には、香港で発生するか、または香港から派生した利益で、キャピタル・ゲインまたは非課税の利益でないものに関しては、利益税の納税義務（現行の税率は上限2,000,000香港ドルまでの課税利益に対しては8.25%、2,000,000香港ドルを超える部分の課税利益に対しては16.5%（2022年：上限2,000,000香港ドルまでの課税利益に対しては8.25%、2,000,000香港ドルを超える部分の課税利益に対しては16.5%））が発生する。管理者は期間末時点ではかかる偶発租税債務は存在していないと考えているため、香港の利益税について未払債務を計上していない。

中国

H株

本ファンドは、香港証券取引所上場のH株（以下「H株」という。）を含め、海外の証券取引所に上場している中華人民共和国（以下「中国」という。）企業の株式に投資している。

中国の法人税法に基づく、本ファンドは、H株取引で実現利益化したキャピタル・ゲインについて中国の税金の支払義務が生じる可能性がある。ただし、管理会社は、現行の税務規則に基づく納税申告書の提出を免除される地位を維持できるほか、中国のキャピタル・ゲイン課税が執行される可能性は低いと考えているため、財務書類では当該キャピタル・ゲイン課税に対する引当を行っていない。したがって、2022年12月30日（本ファンドの償還日）および2022年5月31日現在、本ファンドは、管理会社による上記の判断に基づきH株のキャピタル・ゲイン課税に対する引当を行っていない。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

8 税制 (続き)

B株

本ファンドは、前年度に海外投資家が売買可能な中国に上場している中国企業のB株（以下「B株」という。）に投資した。現在の中国税法の下では、適切な租税条約に基づく免除措置がなければ、非居住者による中国企業の株式譲渡に由来する収益は10%の源泉徴収税の対象となる。中国国家税务总局「SAT」はキャピタル・ゲインに対する源泉徴収税の徴収に関し沈黙を守っており、SATがその点を一層明確にするまでは、管理会社は本ファンドが中国「B株」の売却に伴うキャピタル・ゲインの課税に関し責任があるのか否か、およびその責任の及ぶ範囲について重要な不確実性があることを考慮する。この点を評価するに際し、管理会社は、(a) SATの現在の立場、(b) 適切な税の源泉徴収メカニズムの欠如、および(c) 現在の市場慣習を考慮した。したがって、2022年12月30日（本ファンドの償還日）および2022年5月31日現在、本ファンドは、管理会社による上記の判断に基づき「B株」のキャピタル・ゲイン課税に対する引当を行っていない。本ファンドは2022年12月30日（本ファンドの償還日）および2022年5月31日現在、B株への投資有価証券を保有していなかった。

源泉徴収税

本ファンドは現在、配当収入に対して特定の国により課される源泉徴収税が発生している。そのような収入は損益及び包括利益計算書において源泉徴収税控除前の金額で計上される。源泉徴収税は、損益及び包括利益計算書の別項目として表示される。2022年12月30日（本ファンドの償還日）において、配当収入に対して課された源泉徴収税は1,011米ドル（2022年：2,069米ドル）であった。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

9 関連当事者間取引

財務上および営業上、直接的または間接的に一方の当事者が他方の当事者を支配するか、もしくは他方の当事者に重大な影響を及ぼす場合、両当事者の間には関連があるとみなされる。これらの当事者が共通の支配下に置かれているか、または共通して重大な影響を受けている場合も、両当事者の間には関連があるとみなされる。

以下は、本ファンドと関連当事者の間で期中に行われた取引を要約したものである。

(a) 管理報酬

管理会社であるFCインベストメント・リミテッドには、本ファンドの純資産総額の0.10%（年率）に相当する管理報酬を受け取る権限が付与されている。かかる報酬は評価日毎に計算され、毎月後払いされる。

投資運用会社である海通国際資産管理（香港）有限公司には、本ファンドの純資産総額の0.70%（年率）に相当する投資運用報酬を受け取る権限が付与されている。投資運用報酬は評価日毎に計算されて発生し、毎月後払いされる。

2022年6月1日から2022年12月30日（本ファンドの償還日）までの期間の管理報酬の総額は3,916米ドル（2022年5月31日：11,376米ドル）で、期末時点で398米ドル（2022年5月31日：710米ドル）の報酬が未払いになっている。

(b) 実績報酬

投資運用会社である海通国際資産管理（香港）有限公司には、当四半期の一口当たりの純資産価格が過去の四半期で最も高い一口当たりの純資産価格を超過する金額の15%に相当する実績報酬を受け取る権限が付与されている。超過した場合に限り、実績報酬は評価日毎に発生し、四半期毎に後払いされる。

2022年6月1日から2022年12月30日（本ファンドの償還日）までの期間および2022年5月31日終了年度の実績報酬は、発生していない。

(c) 受託会社に対する報酬

(i) 受託報酬

受託会社であるG. A. S.（ケイマン）リミテッドには、本ファンドの純資産総額のうち、最初の40百万米ドルについては0.125%（年率）以下の報酬、以後40百万米ドルを超える金額については0.1%（年率）以下の報酬を受け取る権限が付与されている。受託報酬は評価日毎に計算され、毎月後払いされる。1ヶ月当たりの報酬の下限は8,500米ドルである。

2022年6月1日から2022年12月30日（本ファンドの償還日）までの期間に、G. A. S.（ケイマン）リミテッドに対する受託報酬の総額は、59,500米ドル（2022年5月31日：102,000米ドル）にのぼり、そのうち8,500米ドル（2022年5月31日：8,500米ドル）が期末時点で未払いになっている。

FC Tトラストのサブトラスト、海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

9 関連当事者間取引 (続き)

(c) 受託会社に対する報酬 (続き)

(ii) 評価手数料・取引手数料および登録事務代行報酬

受託会社であるG. A. S. (ケイマン) リミテッドには登録事務代行報酬として毎年2,500米ドルを受け取る権限が付与されている。

受託会社には毎日の評価業務に対して60米ドルの評価手数料を受け取る権限が付与されている。

受託会社には受益証券の購入申込み、買戻または譲渡毎に15米ドルの取引手数料と各受益者に対する分配毎に5米ドルを受け取る権限が付与されている。

2022年6月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)までの期間に、G. A. S. (ケイマン) リミテッドに対する評価手数料・取引手数料および登録事務代行報酬の総額は17,162米ドル(2022年5月31日:16,087米ドル)にのぼり、そのうち1,071米ドル(2022年5月31日:1,290米ドル)が期末時点で未払いになっている。

(iii) 保管手数料及び銀行手数料

受託会社であるG. A. S. (ケイマン) リミテッドには、香港に上場されている株式については月次時価の0.03%(年率)、上海と深センに上場する株式については月次時価の0.09%(年率)に相当する保管手数料を受け取る権限が付与されている。保管手数料は毎月計算される。

2022年6月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)までの期間に、G. A. S. (ケイマン) リミテッドに対する保管手数料の総額は431米ドル(2022年5月31日:1,017米ドル)にのぼり、期間末時点での未払いはなかった(2022年5月31日:164米ドル)。

(d) 販売報酬及び代行協会員報酬

販売会社であるアイザワ証券株式会社には本ファンドの純資産総額のそれぞれ0.50%(年率)と0.20%(年率)に相当する販売報酬と代行協会員報酬を受け取る権限が付与されている。かかる報酬は評価日毎に計算され、毎月後払いされる。

販売会社は発行された受益証券の募集価格(買付金)の3%(消費税を除く)を上限として募集手数料も受け取ることができる。

2022年6月1日から2022年12月30日(本ファンドの償還日)までの期間の販売報酬及び代行協会員報酬の合計額は3,427米ドル(2022年5月31日:9,954米ドル)で、期間末/期末時点でアイザワ証券株式会社に対して348米ドル(2022年5月31日:621米ドル)が未払いになっている。

FC Tトラストのサブトラスト、**海通－アイザワ 中国ナンバーワンファンド**
(ケイマン諸島の法律に基づいて設定されたオープンエンド型ユニット・トラスト)

財務書類注記

9 関連当事者間取引 (続き)

- (e) 受託会社、G. A. S. (ケイマン) リミテッドの関連会社で、保管会社を務める三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店に銀行口座を開設している。2022年12月30日(本ファンドの償還日)現在、保管会社で保管されている投資有価証券はなく(2022年5月31日: 1,028,186米ドル)、現金の残高は647,796米ドル(2022年5月31日: 246,168米ドル)となっている。
- (f) 投資運用会社の関連会社である海通国際証券有限公司および海通国際先物有限公司が本ファンドのプロローカーを務めており、先物取引およびオプション取引の処理を行っている。本ファンドが2022年12月30日(本ファンドの償還日)に、海通国際証券有限公司および海通国際先物有限公司に対して支払った手数料はなかった(2022年: 0米ドル)。

10 後発事象

2023年1月10日に、償還代金579,283円が受益者に支払われた。開示された事象以外には、2022年12月31日から監査済み財務書類が発行された日である2023年6月28日まで、修正または開示が必要となる事象はなかった。

11 財務書類の承認

本財務書類は、2023年6月28日に受託会社および管理会社から公表を承認された。

5 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年4月23日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年12月30日		資産総額	647,800.28米ドル
区分	投資信託当初払込時 (2007年6月5日)	投資信託契約終了時 (2022年12月30日)	差引増減	負債総額	68,592.60米ドル
				純資産総額	579,207.68米ドル
受益権口数	219,171口	17,349口	-201,822口	受益権口数	17,349口
元本額	21,917,100.00米ドル	579,207.68米ドル	-21,337,892.32米ドル	1口当たり償還金	33.39米ドル
毎計算期末の状況					
計算期	期首純資産総額 (米ドル)	期末純資産総額 (米ドル)	1口当たり純資産価格 (米ドル)	1口当たり分配金	
				金額(米ドル)	分配率(%)
第6期	9,297,271.34	8,237,915.80	70.98	-	-
第7期	8,237,915.80	5,740,944.33	71.24	-	-
第8期	5,740,944.33	5,887,162.45	94.52	-	-
第9期	5,887,162.45	3,237,400.44	64.64	-	-
第10期	3,237,400.44	3,174,566.56	72.28	-	-
第11期	3,174,566.56	3,143,588.69	82.55	-	-
第12期	3,143,588.69	2,047,674.30	61.89	-	-
第13期	2,047,674.30	1,609,088.40	55.92	-	-
第14期	1,609,088.40	1,812,512.31	72.55	-	-
第15期	1,812,512.31	1,080,216.17	46.48	-	-
第16期	1,080,216.17	579,207.68	33.39	-	-

6 お知らせ

ファンドの純資産総額が減少したことにより、ファンドの運用方針に沿った運用の継続が困難な状況になりつつあったことから、管理会社は、ファンドを2022年12月30日付で繰上償還いたしました。